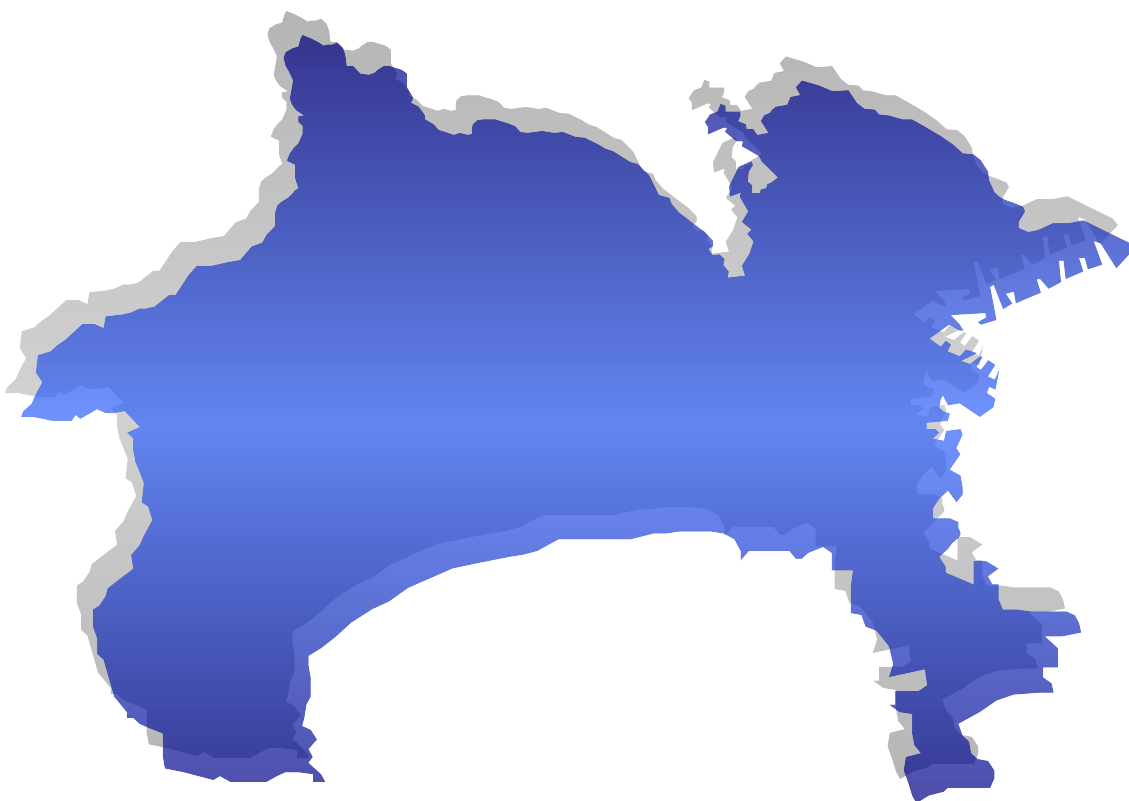




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和3年分



令和4年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和3年1月～令和3年12月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和4年4月

神奈川県統計センター所長

中田 均

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,600事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1000
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。
- 7 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。また、令和3年1月はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しませんが、標本の部分入替えを行ったことにより、令和3年の調査結果の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 平成29年1月分から、指数は平成27年平均を100とする平成27年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。

10 符号の説明

「－」…該当数値がないものです。

「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。

11 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果(厚生労働省)」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和3年分結果確報」により令和4年2月 24 日公表時の数値です。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

※ 令和2年の特別調査について

例年、事業所規模1～4人の事業所を対象に実施している特別調査については、新型コロナウイルスの影響により調査中止となり、代替調査として、「小規模事業所勤労統計調査」が実施されました。詳細については、下記からご確認ください。

「令和2年毎月勤労統計調査(特別調査)の中止及び代替調査(小規模事業所勤労統計調査)の実施について」(厚生労働省ウェブサイト)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/oshirase/200804-02.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和2年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13
参考 令和2年 全国の状況(給与)	14

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23
参考 令和2年 全国の状況(労働時間)	24

IV 雇 用 25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就 業 形 態 別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 令和2年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与 33

1 夏 季 賞 与	34
-----------	----

2 年 末 賞 与	35
-----------	----

VI 統 計 表 37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】調査産業計における共通事業所による前年同月比(事業所規模5人以上)	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

VII 参考 全国の結果(厚生労働省)

84

令和3年分結果確報(事業所規模5人以上)統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	85
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	86
第3表	常用雇用及び労働異動率	87
時系列表第1表	賃金指数	88
時系列表第2表	労働時間指数	89
時系列表第3表	常用雇用指数	90
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	91
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%), 前年差(ポイント)の推移(調査産業計)	92

令和3年特別調査(事業所規模1～4人)統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	93
第2表	性別1時間当たりきまって支給する現金給与額	
第3表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1～4人)	94
第4表	性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額	
第5表	性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間	95

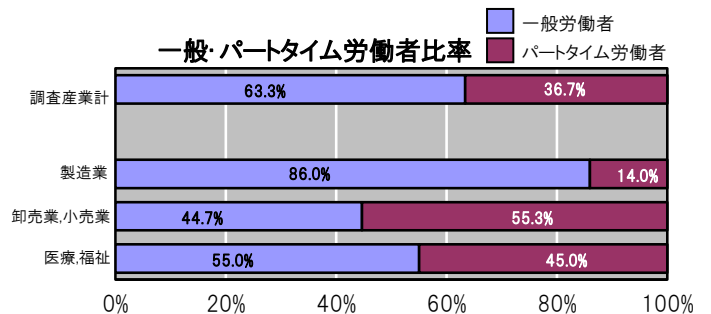
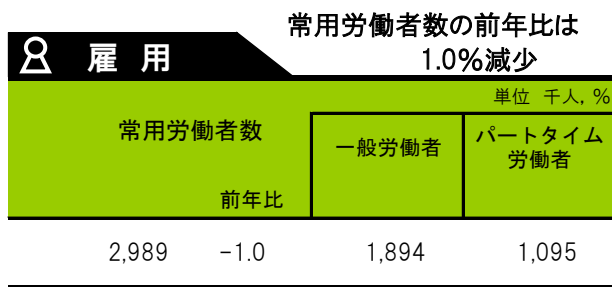
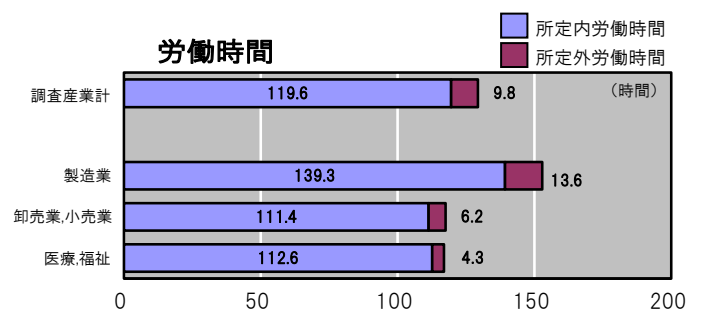
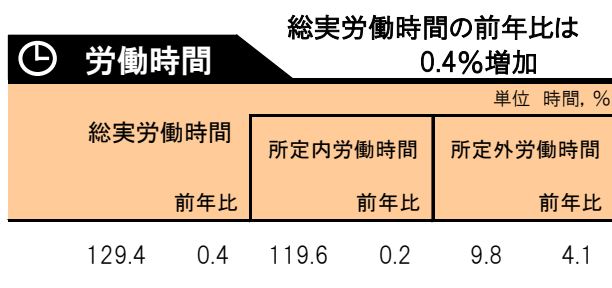
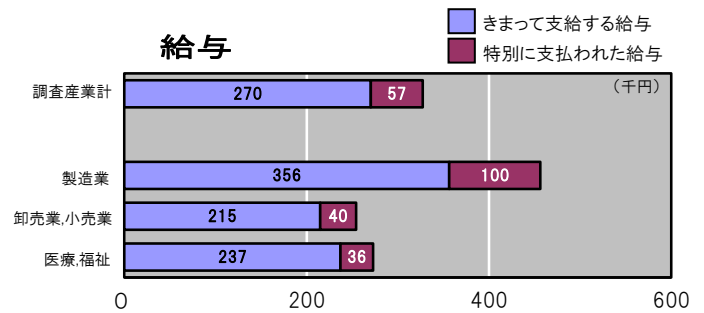
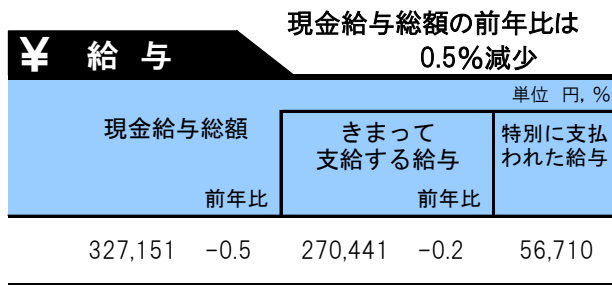
第6表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合	
第7表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者割合	96
第8表	年齢階級、性別短時間労働者の割合	
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合	97
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移	98

I

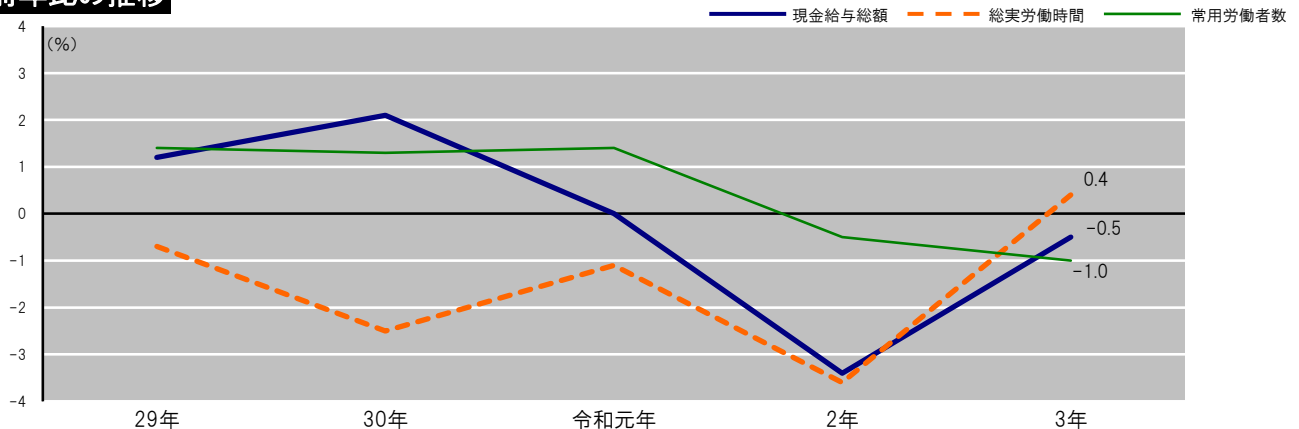
概

要

本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	327,151 円	0.5% 減少
きまって支給する給与	270,441 円	0.2% 減少
総実労働時間	129.4 時間	0.4% 増加
所定外労働時間	9.8 時間	4.1% 増加
常用労働者数	2,989 千人	1.0% 減少



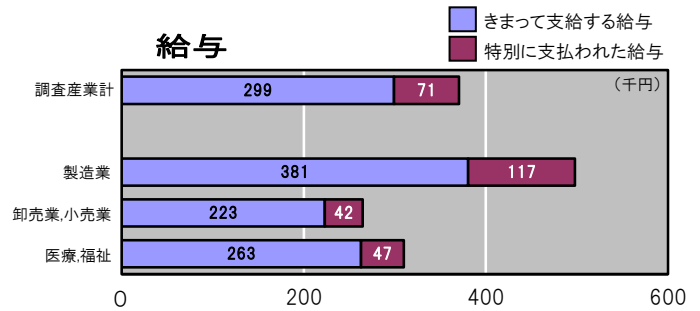
前年比の推移



本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	370,568 円	0.9% 減少
きまって支給する給与	299,235 円	0.3% 減少
総実労働時間	136.5 時間	1.1% 増加
所定外労働時間	11.3 時間	5.3% 増加
常用労働者数	1,856 千人	1.1% 減少

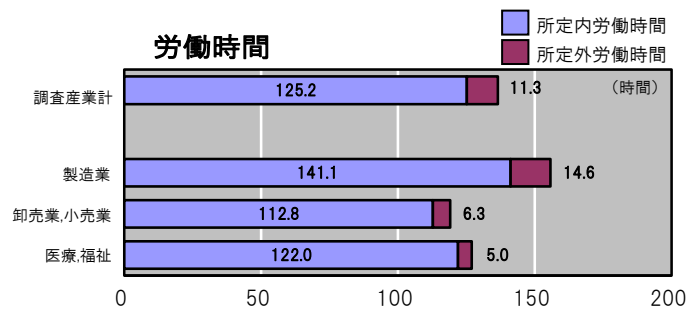
現金給与総額の前年比は 0.9%減少

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
370,568	-0.9	299,235	-0.3	71,333



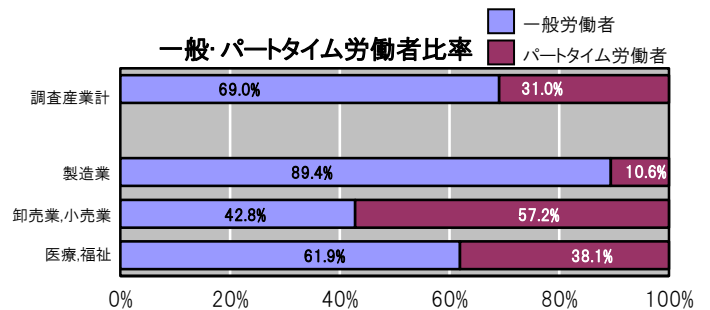
総実労働時間の前年比は 1.1%増加

総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3

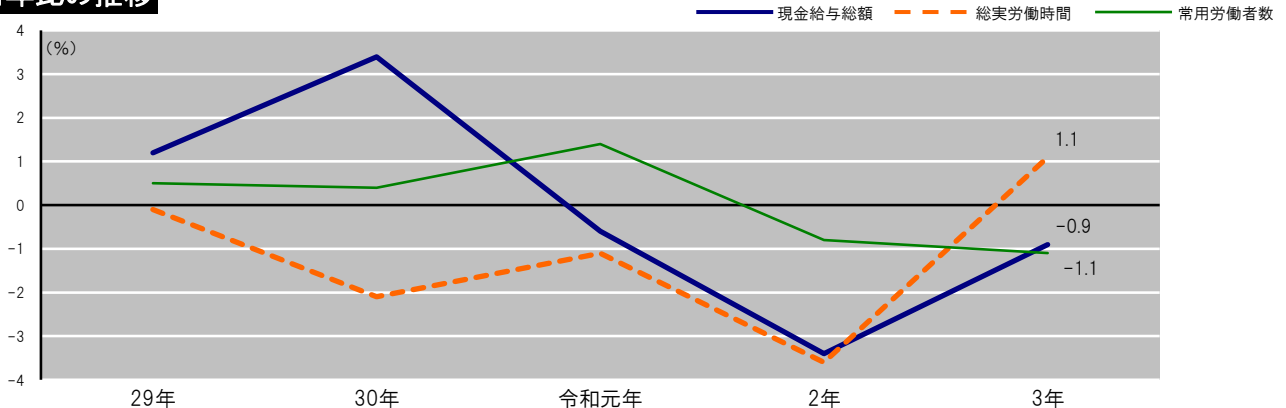


常用労働者数の前年比は 1.1%減少

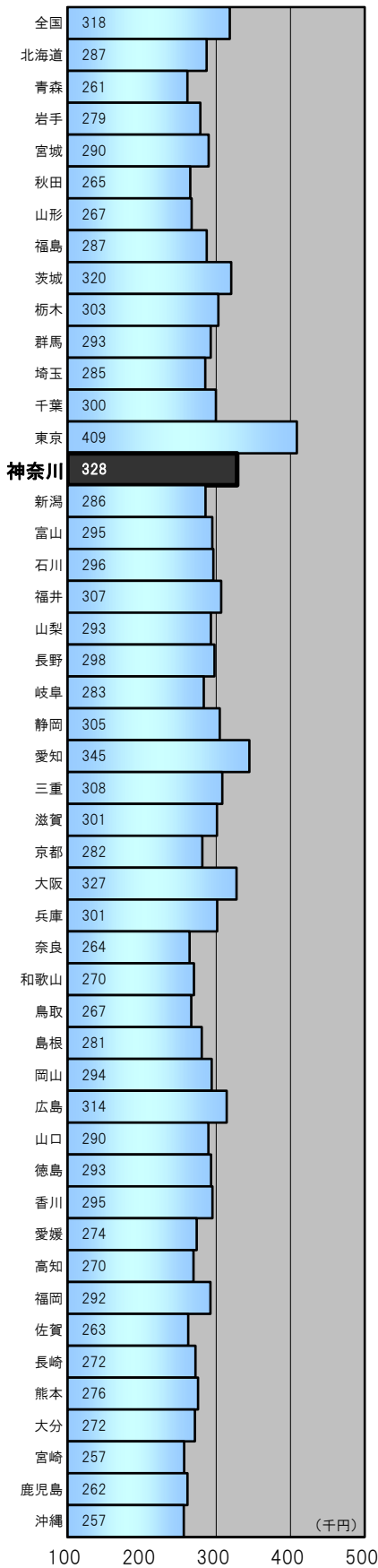
常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者
前年比	前年比	前年比	前年比
1,856	-1.1	1,282	575



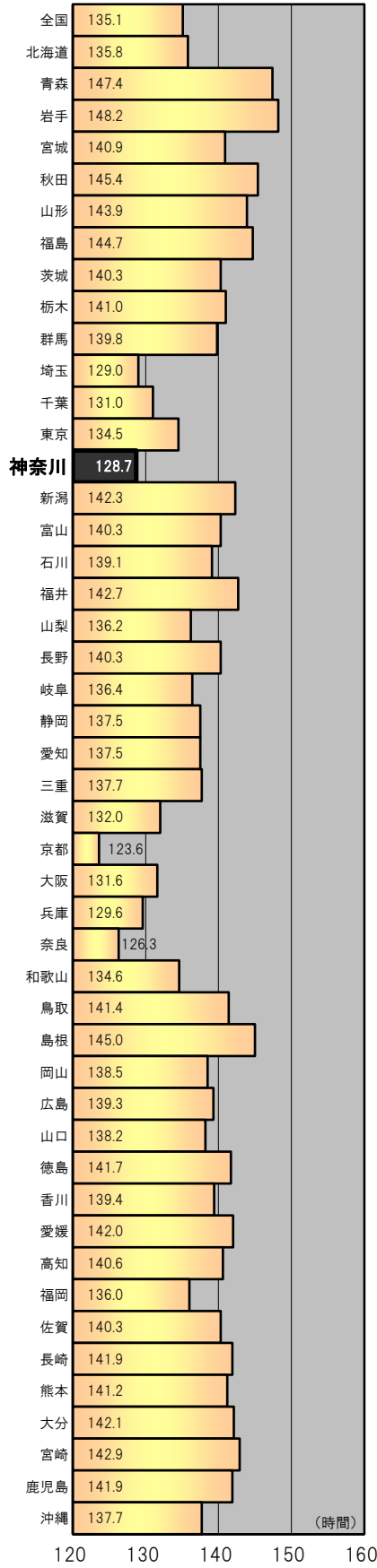
前年比の推移



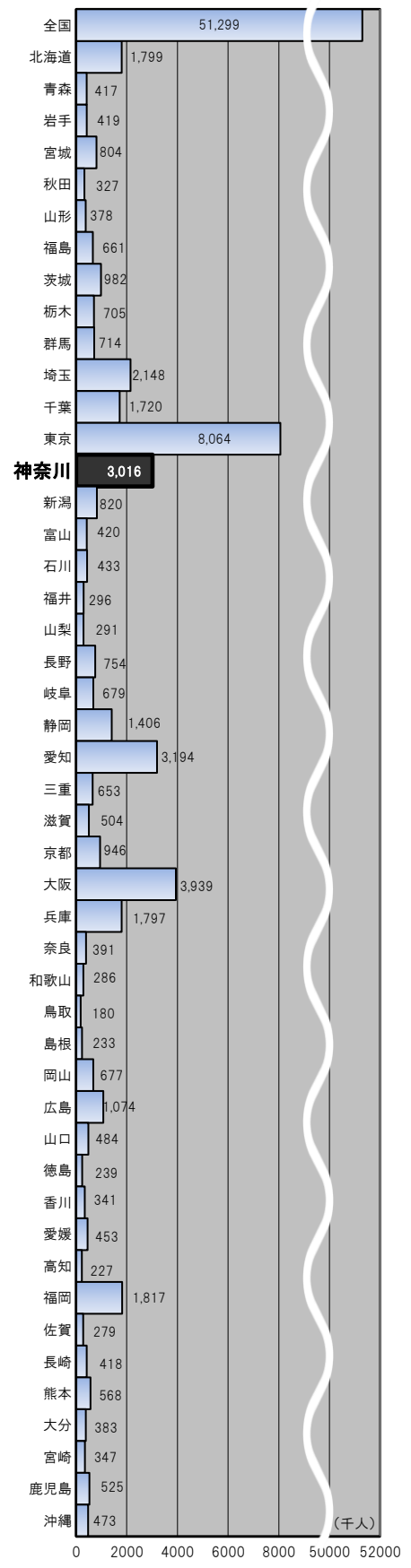
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注:本グラフは、令和2年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和3年の1人平均月間現金給与総額は327,151円で、前年比は0.5%減となった。

このうち、きまって支給する給与は270,441円、特別に支払われた給与は56,710円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
29年	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461
30年	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476
元年	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910
2年	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322
3年	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

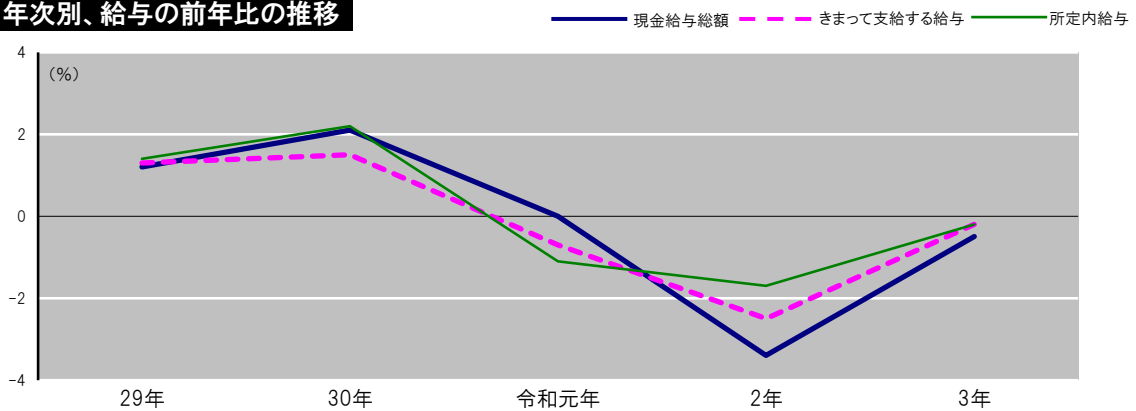
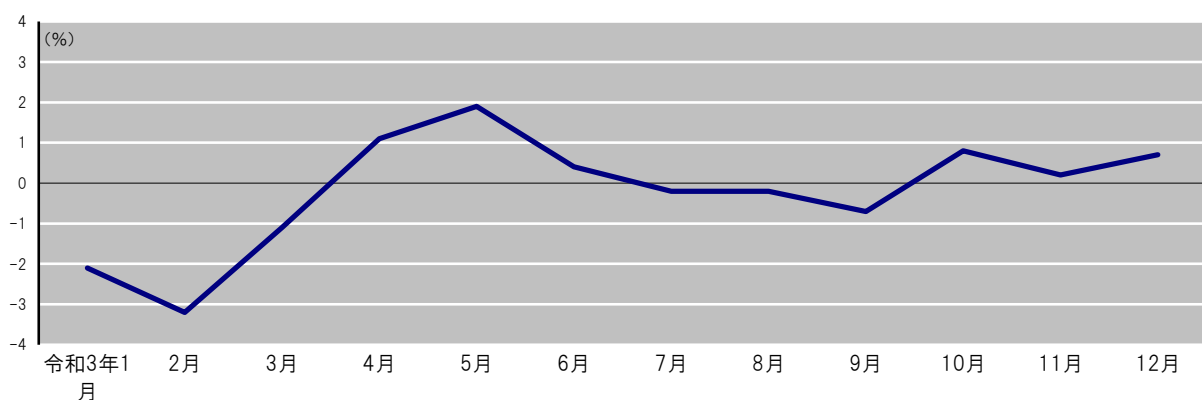


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は370,568円で、前年比は0.9%減となった。このうち、きまって支給する給与は299,235円、特別に支払われた給与は71,333円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
29年	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723
30年	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687
元年	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183
2年	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220
3年	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

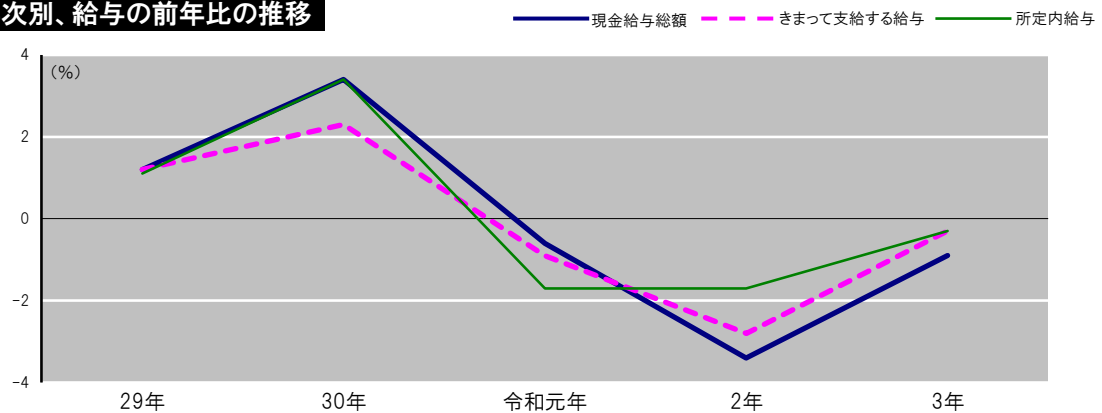
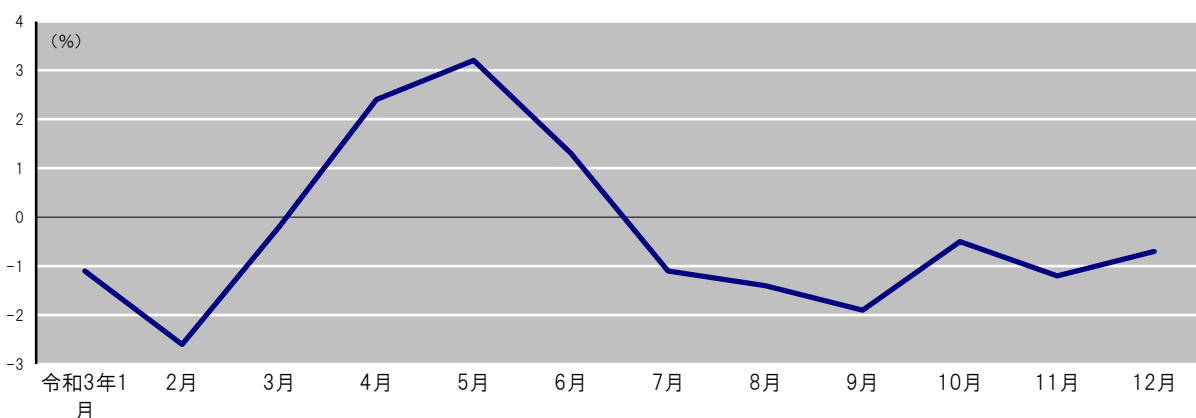


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業(555,961円)」が最も高く、次いで「学術研究,専門・技術サービス業(554,965円)」、「情報通信業(488,511円)」の順となった。(表2-3)

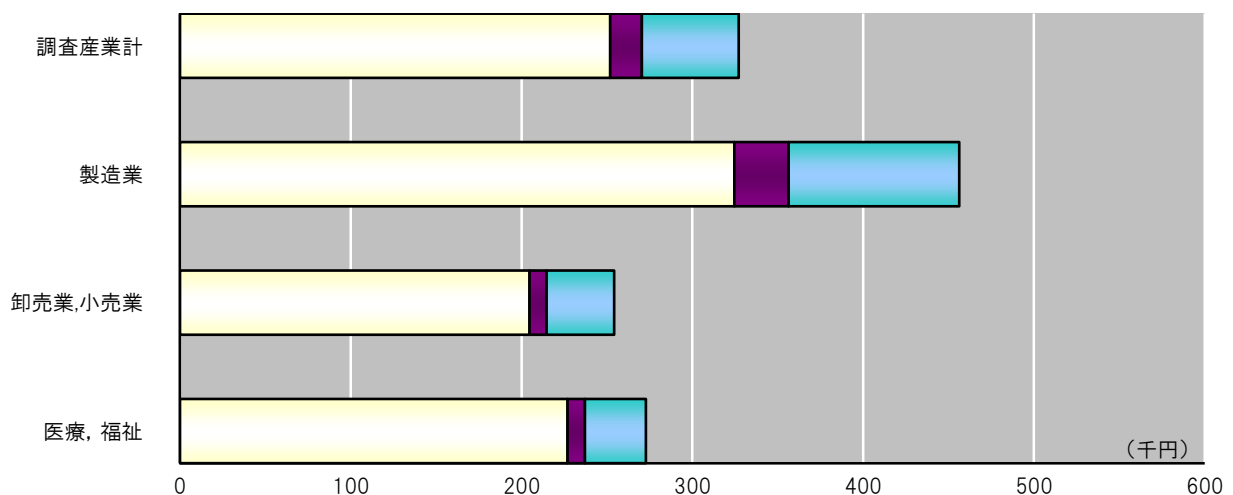
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与	前年比		所定外給与
調査産業計	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710
建設業	421,413	2.6	369,927	5.1	341,108	4.8	28,819	51,486
製造業	456,275	2.9	356,377	1.3	324,600	0.7	31,777	99,898
電気・ガス・熱供給・水道業	555,961	0.4	417,344	0.8	381,723	2.2	35,621	138,617
情報通信業	488,511	4.0	376,794	2.5	341,654	1.7	35,140	111,717
運輸業,郵便業	361,922	-9.1	310,719	-5.8	265,691	-5.6	45,028	51,203
卸売業,小売業	254,234	-4.2	214,678	-4.9	204,697	-5.2	9,981	39,556
金融業,保険業	435,266	-2.0	327,629	-2.2	300,737	-2.9	26,892	107,637
不動産業,物品賃貸業	394,284	13.3	298,935	5.8	274,754	3.4	24,181	95,349
学術研究,専門・技術サービス業	554,965	-1.4	434,073	0.2	403,718	0.1	30,355	120,892
宿泊業,飲食サービス業	115,223	9.6	109,178	8.4	105,891	9.6	3,287	6,045
生活関連サービス業,娯楽業	207,958	11.4	182,481	2.7	176,171	2.7	6,310	25,477
教育,学習支援業	376,302	3.7	296,621	4.6	290,373	4.1	6,248	79,681
医療,福祉	272,814	-6.2	237,119	-4.5	226,949	-3.4	10,170	35,695
複合サービス事業	400,472	0.9	310,924	-0.2	295,844	1.1	15,080	89,548
サービス業	282,966	-0.4	247,270	2.9	227,779	3.1	19,491	35,696

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(635,841円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(545,551円)」、「情報通信業(520,352円)」の順となった。(表2-4)

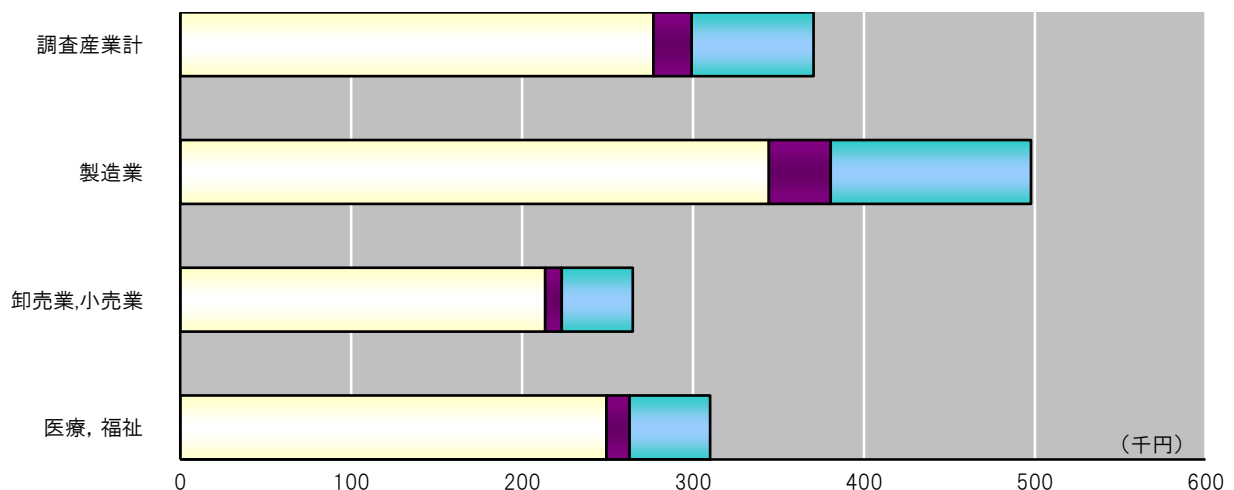
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与	所定外給与		
調査産業計	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333
建設業	496,617	-1.0	414,277	5.4	365,850	5.7	48,427	82,340
製造業	497,813	4.3	380,615	2.8	344,430	2.6	36,185	117,198
電気・ガス・熱供給・水道業	545,551	-5.2	413,671	-4.5	374,332	-4.0	39,339	131,880
情報通信業	520,352	8.0	395,181	6.9	356,618	5.6	38,563	125,171
運輸業,郵便業	366,021	-12.6	307,476	-9.2	260,469	-10.0	47,007	58,545
卸売業,小売業	264,772	-3.4	223,214	-2.8	213,527	-2.8	9,687	41,558
金融業,保険業	456,312	-2.2	345,044	-1.5	314,995	-2.1	30,049	111,268
不動産業,物品賃貸業	369,529	14.6	292,138	7.1	269,932	6.2	22,206	77,391
学術研究,専門・技術サービス業	635,841	2.5	486,187	3.4	450,990	3.3	35,197	149,654
宿泊業,飲食サービス業	131,543	13.3	123,107	11.4	118,697	11.5	4,410	8,436
生活関連サービス業,娯楽業	201,482	3.3	176,114	-5.6	168,454	-5.3	7,660	25,368
教育,学習支援業	484,362	1.5	375,310	3.0	367,955	2.5	7,355	109,052
医療,福祉	310,032	-6.7	262,894	-5.6	249,344	-4.4	13,550	47,138
複合サービス事業	393,154	-1.2	310,364	-2.4	289,454	-2.4	20,910	82,790
サービス業	269,318	-3.4	234,542	0.0	217,066	0.7	17,476	34,776

図2-6 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は456,519円(前年比0.1%減少)、パートタイム労働者は103,296円(同1.4%増加)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「電気・ガス・熱供給・水道業(一般:585,970円、パートタイム:171,939円)」だった。(表2-5、P42第3表)

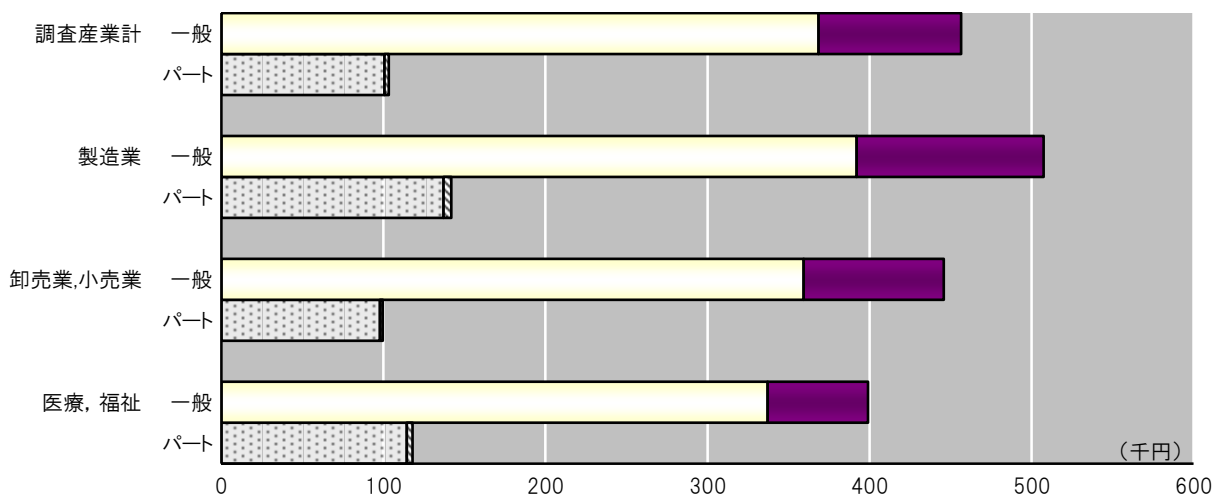
表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	456,519	368,553	87,966	103,296	100,671	2,625
建設業	443,181	388,480	54,701	108,805	103,488	5,317
製造業	507,435	392,058	115,377	141,889	137,112	4,777
電気・ガス・熱供給・水道業	585,970	438,963	147,007	171,939	140,688	31,251
情報通信業	509,163	391,796	117,367	92,454	89,091	3,363
運輸業, 郵便業	412,695	351,160	61,535	135,981	130,756	5,225
卸売業, 小売業	445,808	359,360	86,448	99,575	97,875	1,700
金融業, 保険業	498,988	370,329	128,659	139,148	129,202	9,946
不動産業, 物品賃貸業	463,301	345,983	117,318	100,337	98,556	1,781
学術研究, 専門・技術サービス業	582,982	454,318	128,664	160,167	148,784	11,383
宿泊業, 飲食サービス業	337,052	305,008	32,044	69,270	68,611	659
生活関連サービス業, 娯楽業	335,162	283,605	51,557	101,366	97,743	3,623
教育, 学習支援業	560,818	429,241	131,577	99,831	97,909	1,922
医療, 福祉	399,056	337,122	61,934	117,963	114,452	3,511
複合サービス事業	450,196	343,906	106,290	157,537	149,784	7,753
サービス業	361,778	311,226	50,552	111,631	108,230	3,401

図2-7 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は485,061円(前年比0.9%減少)、パートタイム労働者は115,038円(同1.0%増加)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(645,403円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(164,266円)」だった。

(表2-6、P42第3表)

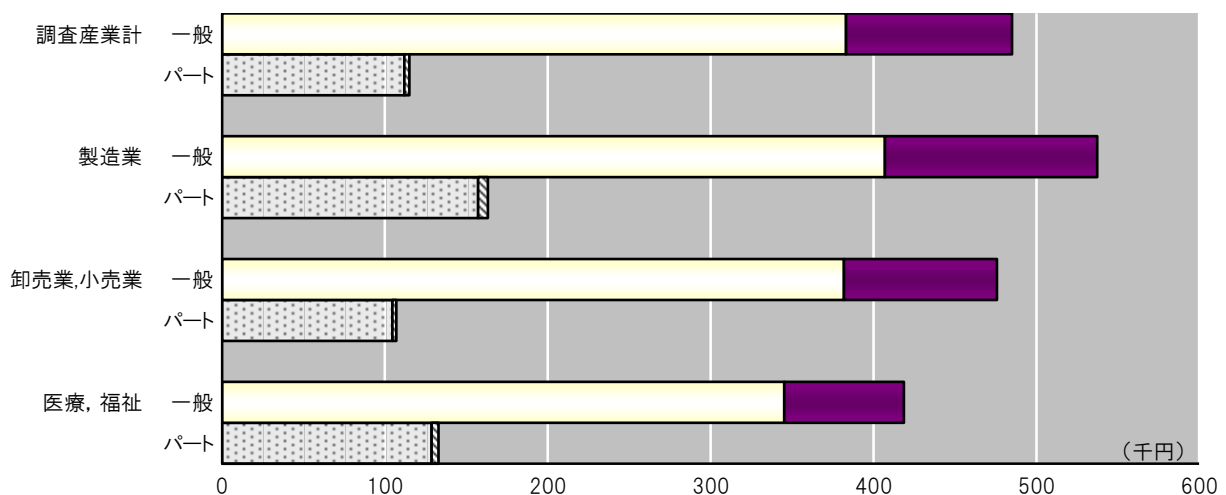
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	485,061	383,150	101,911	115,038	111,950	3,088
建設業	512,017	426,490	85,527	115,990	112,410	3,580
製造業	537,371	407,024	130,347	163,250	157,263	5,987
電気・ガス・熱供給・水道業	580,283	439,266	141,017	164,266	132,687	31,579
情報通信業	529,139	401,304	127,835	130,751	123,712	7,039
運輸業,郵便業	419,592	348,293	71,299	139,454	134,850	4,604
卸売業,小売業	475,809	381,873	93,936	107,034	104,625	2,409
金融業,保険業	515,492	384,545	130,947	151,355	141,491	9,864
不動産業,物品賃貸業	447,970	348,251	99,719	106,185	103,753	2,432
学術研究,専門・技術サービス業	645,403	492,948	152,455	158,323	148,557	9,766
宿泊業,飲食サービス業	356,202	315,972	40,230	74,038	73,740	298
生活関連サービス業,娯楽業	354,621	293,433	61,188	100,496	98,749	1,747
教育,学習支援業	577,903	439,846	138,057	148,240	143,412	4,828
医療,福祉	418,663	345,207	73,456	132,930	128,698	4,232
複合サービス事業	453,069	351,231	101,838	156,410	148,884	7,526
サービス業	352,225	300,854	51,371	110,981	107,898	3,083

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート



4 性別

(1)事業所規模5人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は422,193円、女性は217,622円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(650,605円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(483,395円)」だった。(表2-7)

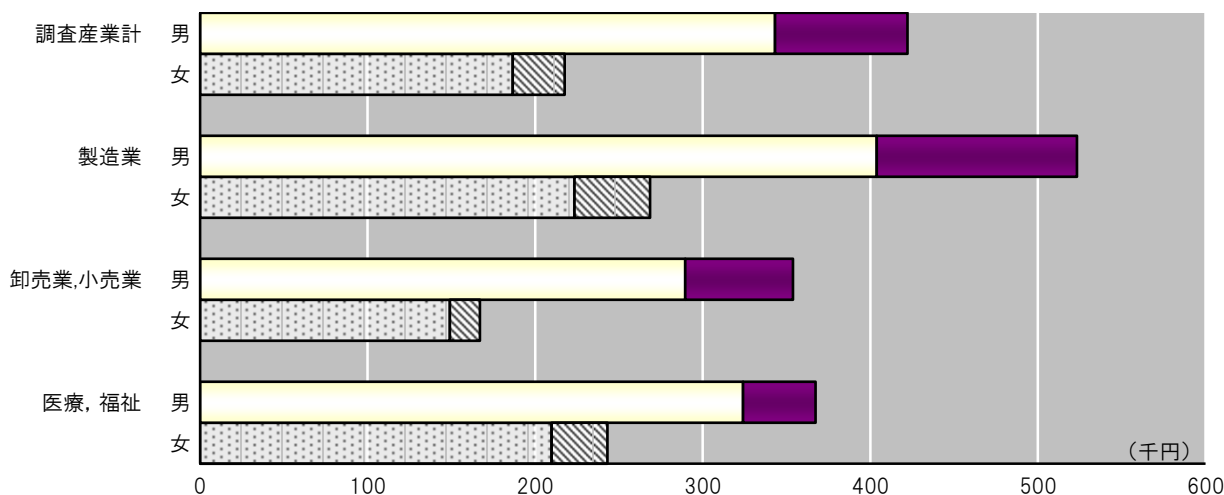
表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	422,193	343,156	79,037	217,622	186,642	30,980
建設業	454,034	398,548	55,486	288,208	253,057	35,151
製造業	523,305	403,834	119,471	268,580	223,489	45,091
電気・ガス・熱供給・水道業	566,212	426,783	139,429	483,395	350,525	132,870
情報通信業	542,372	414,827	127,545	328,698	263,944	64,754
運輸業、郵便業	393,331	337,180	56,151	218,657	190,024	28,633
卸売業、小売業	353,851	289,563	64,288	167,038	149,130	17,908
金融業、保険業	650,605	468,231	182,374	320,329	252,583	67,746
不動産業、物品賃貸業	467,561	345,487	122,074	271,254	220,775	50,479
学術研究、専門・技術サービス業	615,215	478,313	136,902	366,903	295,982	70,921
宿泊業、飲食サービス業	155,838	146,640	9,198	92,476	88,197	4,279
生活関連サービス業、娯楽業	262,738	223,016	39,722	165,916	151,371	14,545
教育、学習支援業	439,164	344,620	94,544	312,949	248,247	64,702
医療、福祉	367,329	324,068	43,261	243,124	209,805	33,319
複合サービス事業	465,523	359,621	105,902	313,916	246,128	67,788
サービス業	342,812	296,895	45,917	194,221	173,681	20,540

図2-9 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

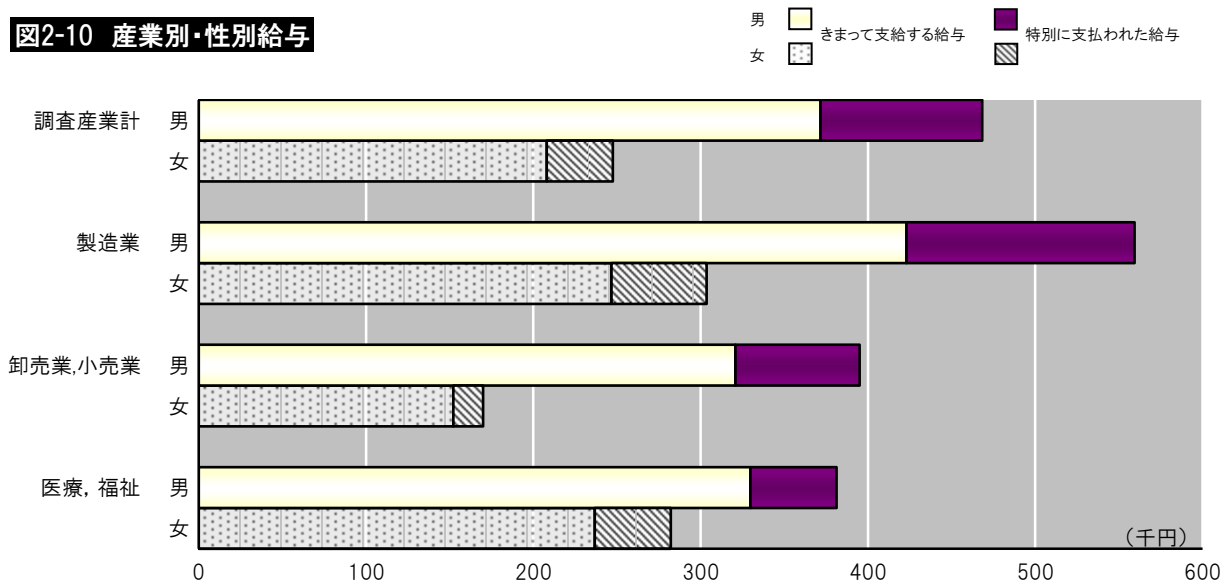
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は468,343円、女性は247,527円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(689,335円)」、女性は「学術研究、専門・技術サービス(453,283円)」だった。(表2-8)

表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	468,343	371,707	96,636	247,527	208,035	39,492
建設業	538,009	447,848	90,161	334,894	283,112	51,782
製造業	559,429	423,093	136,336	303,591	246,719	56,872
電気・ガス・熱供給・水道業	559,552	426,218	133,334	449,453	327,554	121,899
情報通信業	558,572	422,023	136,549	376,032	293,826	82,206
運輸業、郵便業	398,901	333,967	64,934	225,153	193,979	31,174
卸売業、小売業	395,062	320,826	74,236	169,977	152,194	17,783
金融業、保険業	689,335	495,943	193,392	338,980	269,063	69,917
不動産業、物品賃貸業	436,291	341,042	95,249	254,126	207,604	46,522
学術研究、専門・技術サービス業	680,234	518,483	161,751	453,283	353,375	99,908
宿泊業、飲食サービス業	175,322	162,911	12,411	109,062	102,667	6,395
生活関連サービス業、娯楽業	261,948	224,164	37,784	157,258	140,971	16,287
教育、学習支援業	562,407	432,235	130,172	403,339	316,212	87,127
医療、福祉	381,267	329,786	51,481	282,183	236,743	45,440
複合サービス事業	448,874	350,907	97,967	257,762	211,850	45,912
サービス業	333,148	286,633	46,515	184,627	165,426	19,201

図2-10 産業別・性別給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	318,405	262,325	244,968	56,080	365,100	293,056	271,025	72,044
北海道	287,302	238,909	223,682	48,393	323,322	264,924	245,839	58,398
青森	261,451	222,451	208,217	39,000	269,903	227,720	210,075	42,183
岩手	278,867	233,696	217,702	45,171	303,384	249,563	229,742	53,821
宮城	290,020	243,191	227,952	46,829	327,760	268,970	248,720	58,790
秋田	265,328	225,517	212,003	39,811	286,630	241,408	224,890	45,222
山形	267,141	226,619	212,848	40,522	294,144	246,311	229,139	47,833
福島	287,428	242,261	226,132	45,167	324,788	267,665	246,654	57,123
茨城	320,360	263,255	243,296	57,105	357,749	288,642	263,132	69,107
栃木	303,078	253,253	233,820	49,825	341,637	277,560	253,257	64,077
群馬	292,803	249,493	231,671	43,310	320,606	270,130	246,583	50,476
埼玉	285,462	243,163	227,789	42,299	308,624	257,748	239,280	50,876
千葉	299,770	252,347	234,924	47,423	326,602	271,345	250,712	55,257
東京	408,589	327,112	306,261	81,477	457,856	358,390	333,481	99,466
神奈川県	328,275	270,953	252,387	57,322	373,418	300,198	277,453	73,220
新潟	285,794	240,395	224,994	45,399	308,964	256,321	237,222	52,643
富山	294,901	245,428	230,773	49,473	330,444	269,880	251,849	60,564
石川	296,321	246,857	232,199	49,464	334,403	271,705	252,218	62,698
福井	306,872	253,012	236,272	53,860	341,808	273,558	251,853	68,250
山梨	293,049	243,020	226,341	50,029	327,178	265,392	243,847	61,786
長野	297,871	246,691	231,707	51,180	335,144	272,542	253,167	62,602
岐阜	283,457	237,145	223,281	46,312	322,506	262,690	244,951	59,816
静岡	304,928	252,566	234,140	52,362	339,684	274,972	252,337	64,712
愛知	344,766	276,974	254,993	67,792	389,044	303,422	275,781	85,622
三重	308,351	257,608	236,601	50,743	355,574	290,270	262,032	65,304
滋賀	301,208	249,855	231,283	51,353	342,563	278,543	254,770	64,020
京都	281,507	237,246	222,199	44,261	326,068	266,443	247,432	59,625
大阪	327,485	268,279	252,085	59,206	369,194	295,199	274,889	73,995
兵庫	301,486	247,528	229,107	53,958	337,302	270,450	247,421	66,852
奈良	264,384	222,410	210,638	41,974	299,727	247,530	233,359	52,197
和歌山	270,249	227,325	212,367	42,924	307,071	252,589	233,606	54,482
鳥取	266,660	224,571	212,792	42,089	295,940	245,504	230,092	50,436
島根	280,746	236,106	219,542	44,640	317,047	261,702	240,255	55,345
岡山	294,076	243,680	227,675	50,396	330,636	269,358	249,742	61,278
広島	314,276	257,212	237,168	57,064	349,368	282,376	257,922	66,992
山口	289,717	238,981	222,138	50,736	318,951	256,769	235,838	62,182
徳島	293,256	243,370	228,652	49,886	327,148	265,351	247,128	61,797
香川	295,115	244,928	229,236	50,187	325,570	264,357	245,621	61,213
愛媛	273,943	231,420	217,419	42,523	300,263	250,932	233,668	49,331
高知	269,637	227,675	214,439	41,962	306,018	254,550	237,291	51,468
福岡	292,421	241,707	226,611	50,714	334,576	271,270	250,985	63,306
佐賀	262,550	223,388	209,142	39,162	290,118	240,844	223,889	49,274
長崎	272,284	227,562	210,994	44,722	311,574	256,406	234,788	55,168
熊本	275,759	230,670	215,218	45,089	301,457	247,247	228,397	54,210
大分	271,517	230,377	215,664	41,140	313,197	258,210	239,570	54,987
宮崎	257,076	219,412	206,730	37,664	285,984	238,656	223,488	47,328
鹿児島	261,548	220,750	210,067	40,798	292,150	242,699	228,977	49,451
沖縄	256,585	220,161	205,889	36,424	283,770	240,683	222,027	43,087

注:本統計表は、令和2年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和3年の1人平均月間総実労働時間は129.4時間で、前年比は0.4%増となった。

このうち、所定内労働時間は119.6時間、所定外労働時間は9.8時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
29年	17.7	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0
30年	17.4	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9
元年	17.1	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0
2年	16.8	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6
3年	17.0	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

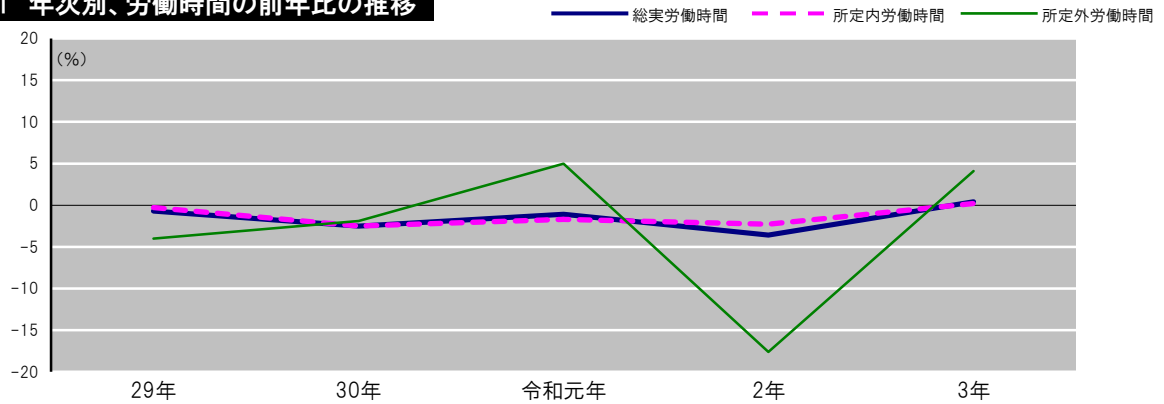
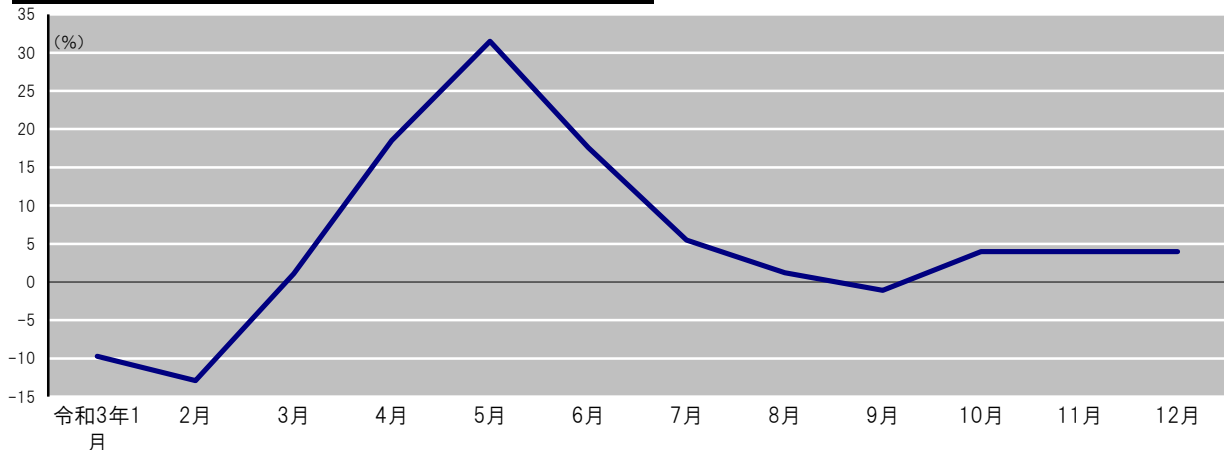


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は136.5時間で、前年比は1.1%増となった。このうち、所定内労働時間は125.2時間、所定外労働時間は11.3時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日、時間、%

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
29年	18.2	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5
30年	17.9	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0
元年	17.5	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0
2年	17.2	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3
3年	17.5	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

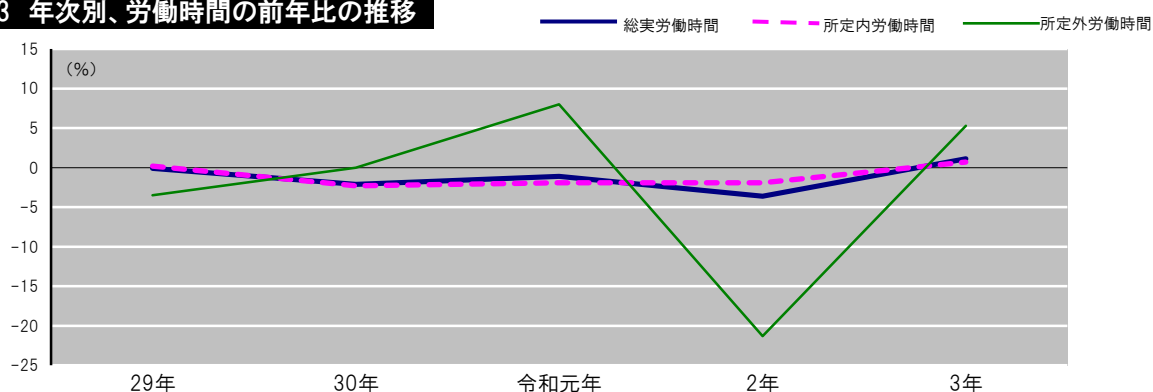
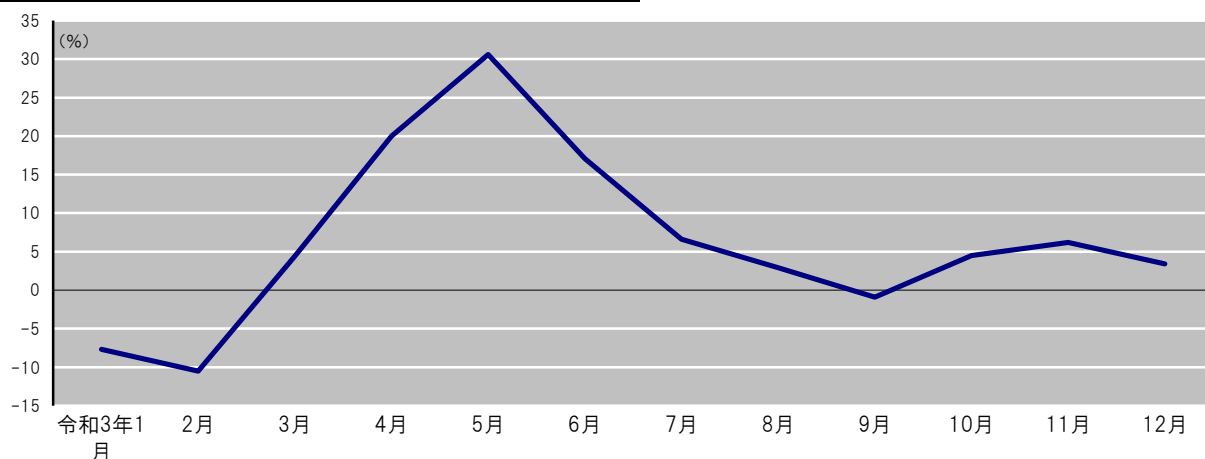


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

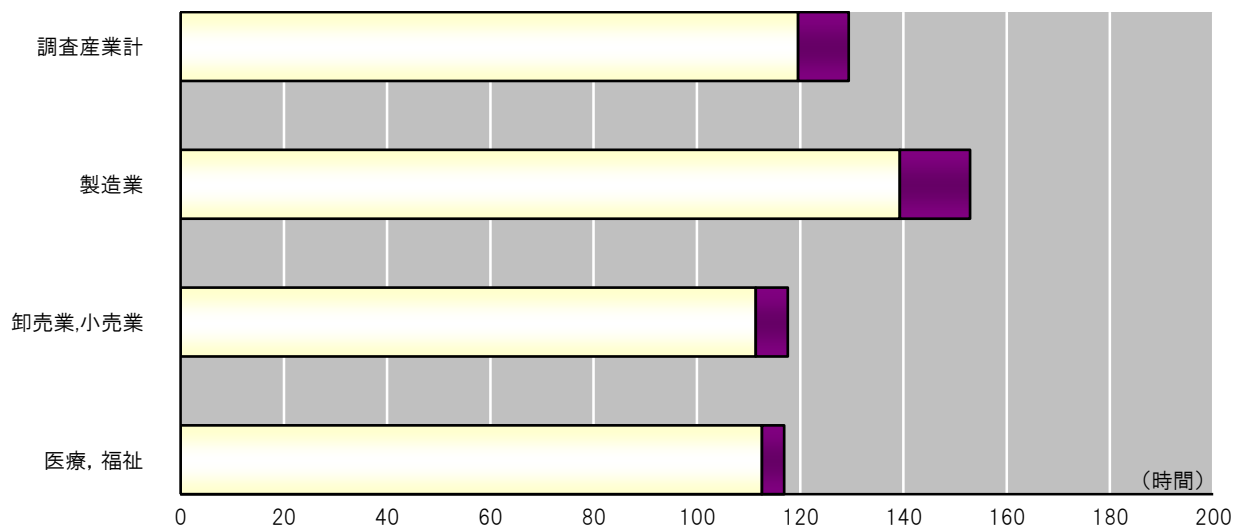
総実労働時間を産業別にみると、「建設業(162.9時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(160.2時間)」、「学術研究,専門・技術サービス業(156.5時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
調 査 産 業 計	17.0	0.2	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1
建 設 業	19.9	0.4	162.9	2.4	146.4	0.9	16.5	18.8
製 造 業	18.4	0.2	152.9	1.5	139.3	0.8	13.6	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.7	147.1	0.0	137.4	2.8	9.7	-27.3
情 報 通 信 業	18.4	0.4	155.0	2.0	138.5	1.3	16.5	7.6
運 輸 業 , 郵 便 業	19.3	0.0	160.2	-2.0	138.9	-1.6	21.3	-4.2
卸 売 業 , 小 売 業	16.7	-0.2	117.6	-2.2	111.4	-2.4	6.2	1.1
金 融 業 , 保 険 業	17.8	0.0	139.3	-1.3	128.0	-1.0	11.3	-4.0
不動産業,物品賃貸業	18.6	0.4	149.0	6.6	135.4	3.2	13.6	59.0
学術研究,専門・技術サービス業	18.4	0.2	156.5	0.6	141.1	0.8	15.4	-1.8
宿泊業,飲食サービス業	12.7	0.2	75.8	0.7	73.1	2.0	2.7	-24.1
生活関連サービス業,娯楽業	15.1	1.2	111.1	10.6	105.2	11.3	5.9	1.9
教育, 学 習 支 援 業	15.7	0.7	114.3	4.7	105.0	3.4	9.3	21.2
医 療 , 福 祉	16.0	-0.2	116.9	-3.0	112.6	-2.6	4.3	-9.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	0.2	144.1	-0.4	136.0	0.7	8.1	-17.4
サ ー ビ ス 業	18.0	0.8	137.4	2.7	126.0	1.7	11.4	15.7

図3-5 産業別労働時間

 所定内労働時間
 所定外労働時間


(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(170.3時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(159.6時間)」「学術研究,専門・技術サービス業(159.6時間)」、「情報通信業(157.8時間)」の順となった。(表3-4)

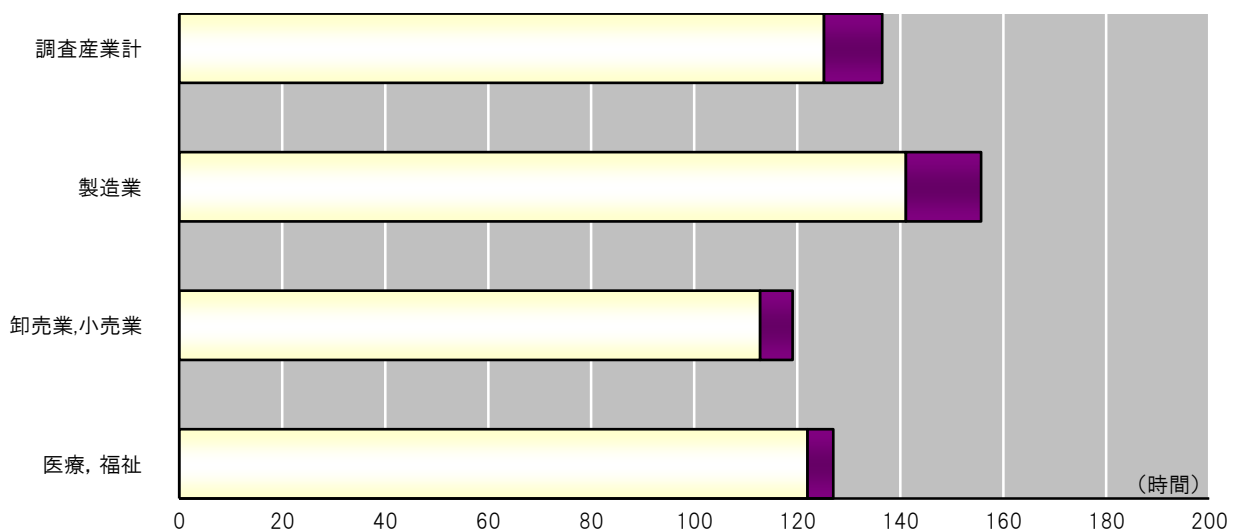
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	17.5	0.3	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3
建 設 業	19.1	1.3	170.3	9.3	145.4	7.7	24.9	19.2
製 造 業	18.5	0.3	155.7	1.4	141.1	1.2	14.6	2.4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.3	0.6	147.6	-0.2	137.1	2.0	10.5	-21.8
情 報 通 信 業	18.6	0.5	157.8	4.1	140.0	2.5	17.8	17.6
運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	0.0	159.6	-0.7	137.3	-1.6	22.3	5.0
卸 売 業 , 小 売 業	17.2	0.0	119.1	-1.3	112.8	-1.6	6.3	3.7
金 融 業 , 保 險 業	17.8	0.4	139.5	0.3	127.7	1.6	11.8	-11.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.1	0.7	144.4	7.4	135.1	6.7	9.3	16.8
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.4	0.2	159.6	1.8	142.0	1.4	17.6	5.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.6	0.7	82.8	3.6	79.4	4.2	3.4	-8.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14.7	0.5	105.6	2.2	98.3	2.5	7.3	-0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	17.8	1.1	141.7	8.8	128.9	7.8	12.8	19.6
医 療 , 福 祉	16.8	-0.2	127.0	-2.2	122.0	-1.9	5.0	-9.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.3	0.2	144.1	-1.2	133.4	-1.4	10.7	0.1
サ ー ビ ス 業	17.5	0.6	132.6	0.5	122.3	-0.4	10.3	11.6

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は147.1時間(前年比0.3%増加)、所定外労働時間は14.3時間(同5.4%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は72.1時間(同1.1%増加)、所定外労働時間は1.9時間(同1.7%減少)だった。

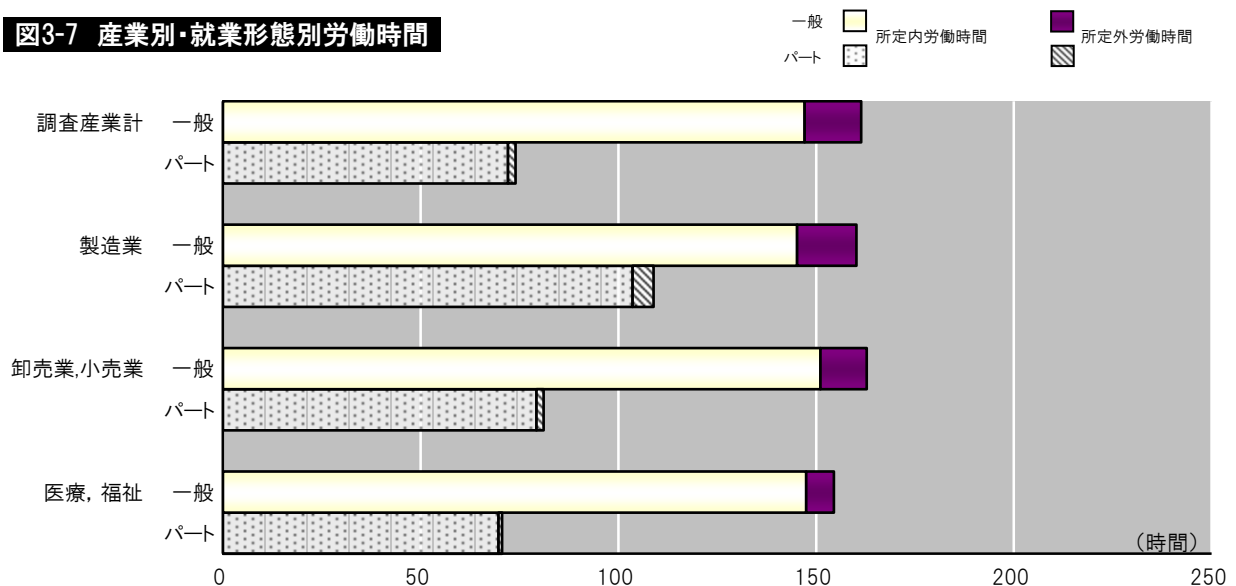
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者では「運輸業,郵便業(24.9時間)」、パートタイム労働者では「製造業(5.3時間)」「運輸業,郵便業(5.3時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.3	147.1	14.3	13.0	72.1	1.9
建設業	20.3	151.4	17.6	14.0	74.7	0.8
製造業	18.8	145.2	15.0	15.7	103.6	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	141.1	10.4	12.7	90.4	0.2
情報通信業	18.7	142.5	17.3	11.3	61.8	1.6
運輸業,郵便業	20.0	148.9	24.9	15.8	94.5	5.3
卸売業,小売業	19.5	151.1	11.7	14.4	79.3	1.8
金融業,保険業	18.6	137.7	13.5	14.1	83.1	1.2
不動産業,物品賃貸業	19.7	148.1	16.3	13.7	81.4	2.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.7	144.7	16.3	14.2	90.5	1.8
宿泊業,飲食サービス業	19.5	152.2	9.4	11.3	56.7	1.3
生活関連サービス業,娯楽業	18.3	143.3	8.3	12.4	73.2	3.9
教育,学習支援業	19.8	147.8	15.2	9.5	40.8	0.4
医療,福祉	19.5	147.5	7.0	11.7	69.7	0.9
複合サービス事業	18.7	143.6	9.2	16.2	98.7	2.7
サービス業	19.4	146.2	15.4	15.0	81.9	2.7

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は145.7時間(前年比0.5%増加)、所定外労働時間は15.3時間(同5.5%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は79.6時間(同2.2%増加)、所定外労働時間は2.4時間(同6.9%増加)だった。

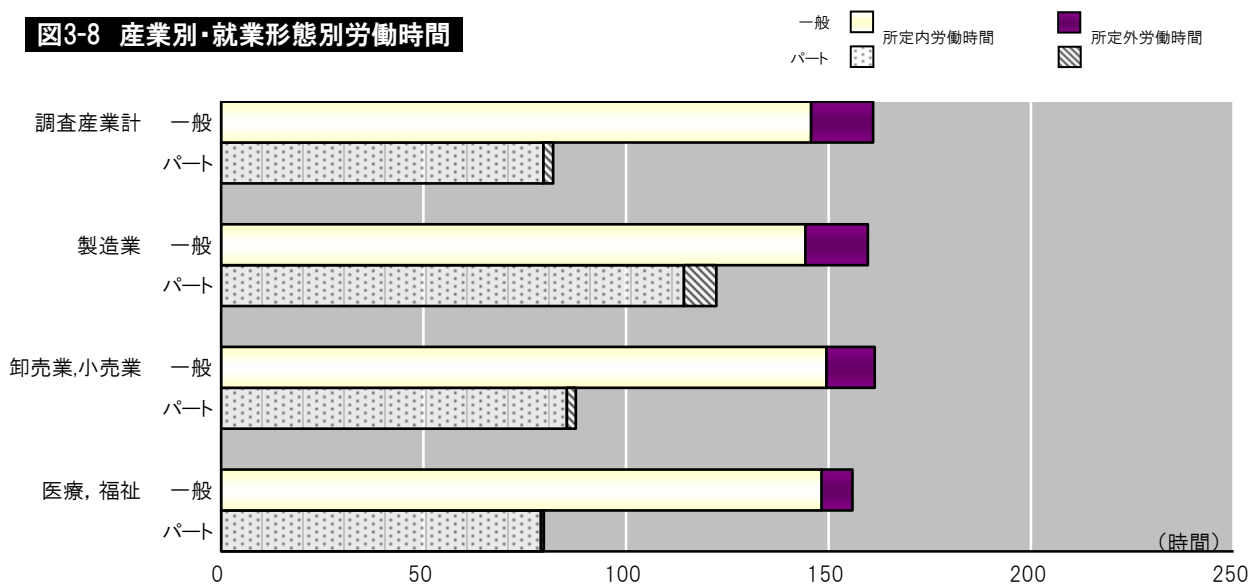
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業,郵便業(26.1時間)」、パートタイム労働者は「製造業(8.0時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.1	145.7	15.3	13.9	79.6	2.4
建設業	19.4	148.3	25.9	11.8	74.8	1.6
製造業	18.7	144.3	15.4	16.5	114.3	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	141.5	11.4	12.5	88.5	0.2
情報通信業	18.7	141.3	18.1	13.6	81.2	4.3
運輸業,郵便業	19.9	146.6	26.1	15.8	97.9	6.1
卸売業,小売業	19.2	149.5	11.9	15.8	85.4	2.2
金融業,保険業	18.5	136.0	13.9	14.3	85.0	1.2
不動産業,物品賃貸業	19.9	148.7	11.7	16.2	89.4	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	143.0	18.0	13.8	90.0	1.9
宿泊業,飲食サービス業	19.4	153.1	11.6	12.1	60.5	1.2
生活関連サービス業,娯楽業	18.1	138.4	11.4	12.5	71.8	4.6
教育,学習支援業	19.9	148.7	16.2	10.3	57.8	0.3
医療,福祉	19.7	148.3	7.6	12.0	79.0	0.7
複合サービス事業	18.6	143.6	12.4	17.2	93.1	3.9
サービス業	18.8	144.0	14.2	15.0	80.8	2.8

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は133.1時間、所定外労働時間は13.9時間、女性の所定内労働時間は104.1時間、所定外労働時間は5.0時間だった。

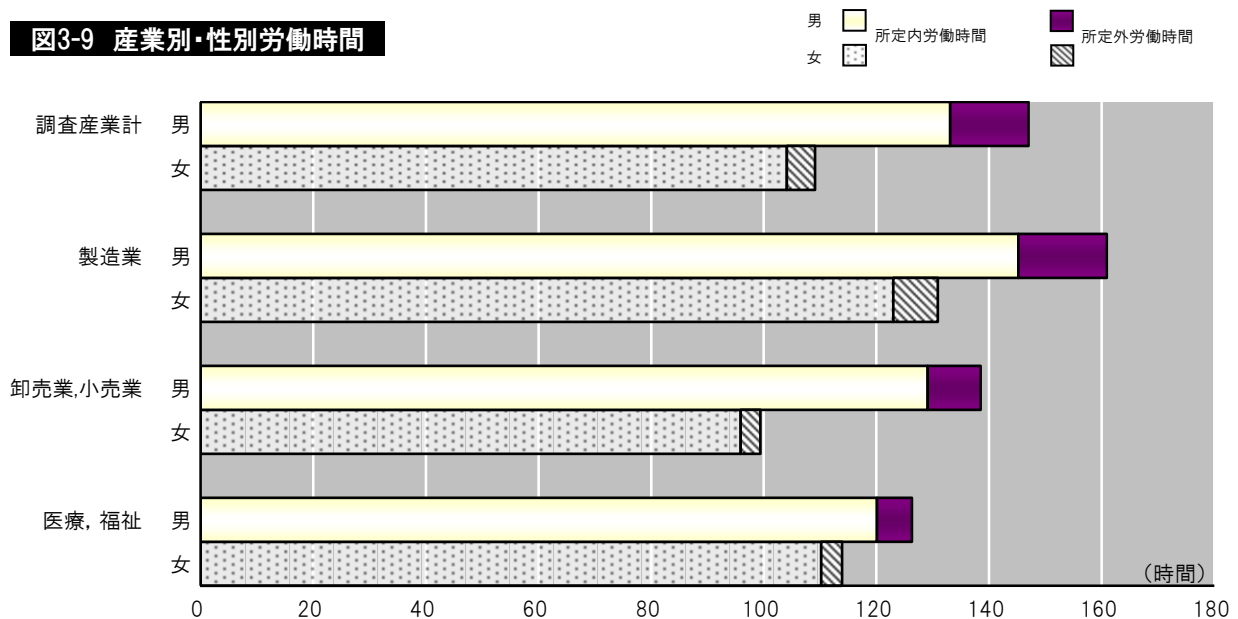
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(24.2時間)」、女性は「情報通信業(12.3時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.0	133.1	13.9	15.8	104.1	5.0
建設業	20.2	150.7	18.3	18.4	128.9	8.9
製造業	18.8	145.2	15.7	17.1	123.0	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	139.0	10.5	17.4	126.4	3.9
情報通信業	18.7	142.4	18.0	17.3	126.9	12.3
運輸業,郵便業	19.7	143.5	24.2	17.4	118.2	8.2
卸売業,小売業	17.8	129.1	9.4	15.7	95.9	3.5
金融業,保険業	19.0	144.6	17.8	17.2	119.2	7.9
不動産業,物品賃貸業	19.1	140.9	16.8	17.8	126.2	8.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.6	144.5	17.0	17.9	130.3	10.1
宿泊業,飲食サービス業	13.3	82.6	4.3	12.4	67.7	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	15.6	115.8	7.0	14.6	97.0	5.1
教育,学習支援業	16.1	105.4	11.0	15.2	104.6	7.5
医療,福祉	16.3	120.1	6.2	15.9	110.2	3.7
複合サービス事業	18.7	143.0	10.5	17.6	126.6	4.8
サービス業	18.6	138.0	15.2	17.1	108.1	5.7

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は135.9時間、所定外労働時間は15.6時間、女性の所定内労働時間は111.8時間、所定外労働時間は5.9時間だった。

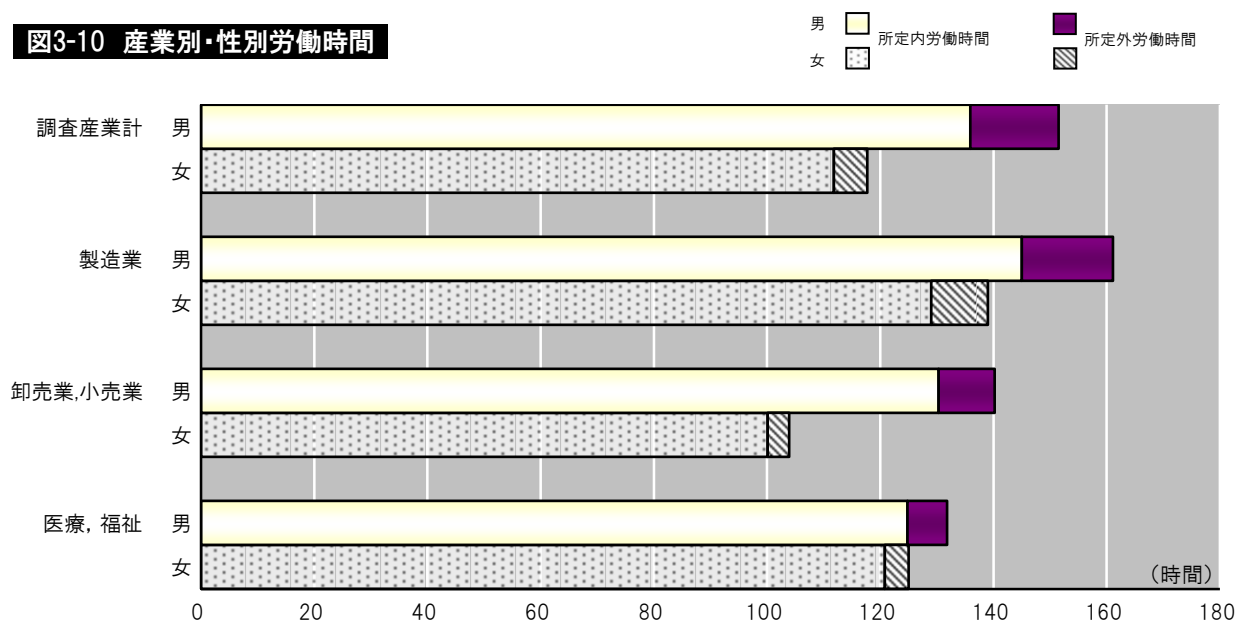
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性、女性ともに「建設業(男性:27.7時間、女性:14.0時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日、時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.2	135.9	15.6	16.6	111.8	5.9
建設業	19.5	148.5	27.7	17.7	133.6	14.0
製造業	18.8	145.0	16.1	17.5	129.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	138.9	11.4	17.1	124.8	4.1
情報通信業	18.7	141.9	18.8	18.0	132.9	13.9
運輸業、郵便業	19.4	141.3	25.3	17.7	120.2	9.1
卸売業、小売業	17.9	130.3	9.9	16.8	100.1	3.8
金融業、保険業	18.8	142.1	18.2	17.3	120.5	8.6
不動産業、物品賃貸業	19.3	140.9	11.4	18.6	125.2	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	143.9	18.8	17.9	134.2	12.9
宿泊業、飲食サービス業	13.7	86.0	5.8	13.6	75.9	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	15.0	106.5	10.2	14.6	92.3	5.2
教育、学習支援業	18.5	132.5	14.8	17.0	125.2	10.6
医療、福祉	16.8	124.8	7.0	16.8	120.8	4.2
複合サービス事業	18.5	140.1	12.4	17.9	117.2	6.5
サービス業	18.1	135.2	14.5	16.7	105.2	4.6

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	17.7	135.1	125.9	9.2	17.9	140.4	129.6	10.8
北海道	18.4	135.8	127.1	8.7	18.6	140.0	130.0	10.0
青森	19.7	147.4	138.0	9.4	19.7	146.4	136.3	10.1
岩手	19.3	148.2	138.5	9.7	19.2	149.7	139.2	10.5
宮城	18.5	140.9	132.0	8.9	18.6	146.9	135.5	11.4
秋田	19.2	145.4	138.0	7.4	19.0	147.5	139.1	8.4
山形	18.9	143.9	135.4	8.5	18.9	148.3	138.1	10.2
福島	18.7	144.7	135.3	9.4	18.8	149.5	138.7	10.8
茨城	18.1	140.3	129.5	10.8	18.2	145.7	133.1	12.6
栃木	18.3	141.0	131.4	9.6	18.4	146.2	135.6	10.6
群馬	18.2	139.8	130.1	9.7	18.3	144.4	132.5	11.9
埼玉	17.2	129.0	120.4	8.6	17.6	132.9	123.2	9.7
千葉	17.3	131.0	122.3	8.7	17.6	133.7	124.3	9.4
東京	17.1	134.5	124.2	10.3	17.4	139.7	127.8	11.9
神奈川	16.8	128.7	119.3	9.4	17.2	135.0	124.3	10.7
新潟	18.8	142.3	133.5	8.8	19.0	145.2	135.0	10.2
富山	18.4	140.3	132.2	8.1	18.8	146.9	137.7	9.2
石川	18.2	139.1	131.3	7.8	18.3	144.9	135.5	9.4
福井	18.7	142.7	134.3	8.4	18.5	146.6	136.8	9.8
山梨	18.0	136.2	127.5	8.7	18.0	141.6	131.0	10.6
長野	18.3	140.3	132.3	8.0	18.4	144.3	135.3	9.0
岐阜	18.0	136.4	127.3	9.1	18.2	142.3	130.8	11.5
静岡	18.0	137.5	128.2	9.3	18.1	142.1	131.7	10.4
愛知	17.7	137.5	126.2	11.3	17.9	143.8	130.3	13.5
三重	17.8	137.7	127.3	10.4	18.0	144.9	132.0	12.9
滋賀	17.3	132.0	122.8	9.2	17.7	138.4	127.5	10.9
京都	16.7	123.6	116.0	7.6	17.2	129.9	121.0	8.9
大阪	17.4	131.6	123.1	8.5	17.7	137.0	127.0	10.0
兵庫	17.2	129.6	120.9	8.7	17.6	136.8	126.5	10.3
奈良	17.2	126.3	119.8	6.5	17.9	134.3	126.9	7.4
和歌山	18.3	134.6	126.0	8.6	18.5	140.2	130.3	9.9
鳥取	18.5	141.4	134.0	7.4	18.5	145.6	137.0	8.6
島根	18.6	145.0	134.7	10.3	18.6	150.0	137.8	12.2
岡山	18.4	138.5	129.2	9.3	18.6	144.3	133.5	10.8
広島	18.1	139.3	129.2	10.1	18.2	144.6	133.1	11.5
山口	18.2	138.2	128.9	9.3	18.2	142.2	131.5	10.7
徳島	18.7	141.7	133.8	7.9	18.7	146.0	137.3	8.7
香川	18.4	139.4	130.8	8.6	18.5	143.9	133.7	10.2
愛媛	18.9	142.0	133.3	8.7	18.7	146.1	136.3	9.8
高知	18.7	140.6	132.3	8.3	18.7	146.4	137.1	9.3
福岡	18.0	136.0	127.0	9.0	18.2	142.8	131.9	10.9
佐賀	18.6	140.3	131.0	9.3	18.6	144.6	134.5	10.1
長崎	19.0	141.9	132.2	9.7	18.9	148.2	137.4	10.8
熊本	18.6	141.2	132.1	9.1	18.4	142.8	133.1	9.7
大分	18.7	142.1	133.7	8.4	18.7	146.7	136.9	9.8
宮崎	18.9	142.9	134.5	8.4	19.0	146.4	137.3	9.1
鹿児島	18.7	141.9	134.1	7.8	18.7	144.6	135.2	9.4
沖縄	18.1	137.7	129.7	8.0	18.1	139.6	130.1	9.5

注:本統計表は、令和2年調査結果により作成しています。

IV

雇 用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は2,989千人で、前年比は1.0%減となった。このうち、一般労働者は1,894千人、パートタイム労働者は1,095千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差			
29年	2,764	1.4	1,827	937	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14
30年	2,992	1.3	1,946	1,045	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02
元年	3,030	1.4	1,967	1,064	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00
2年	3,016	-0.5	1,926	1,090	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13
3年	2,989	-1.0	1,894	1,095	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

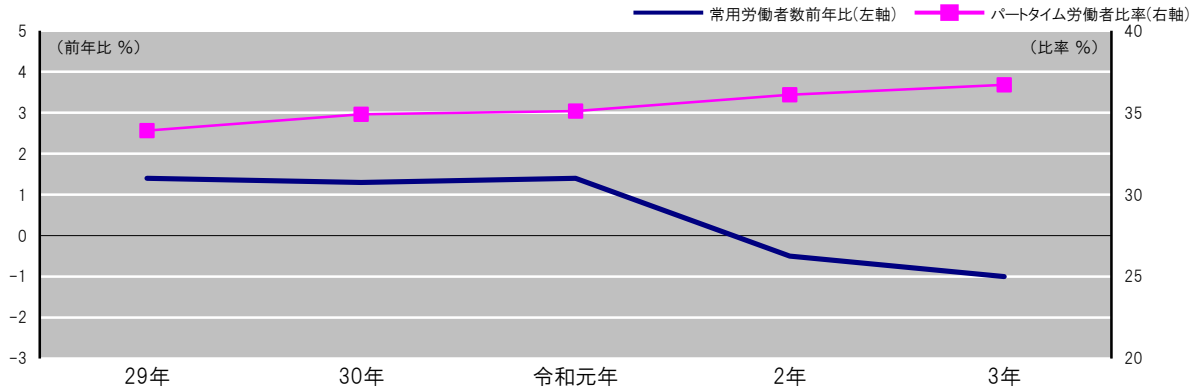
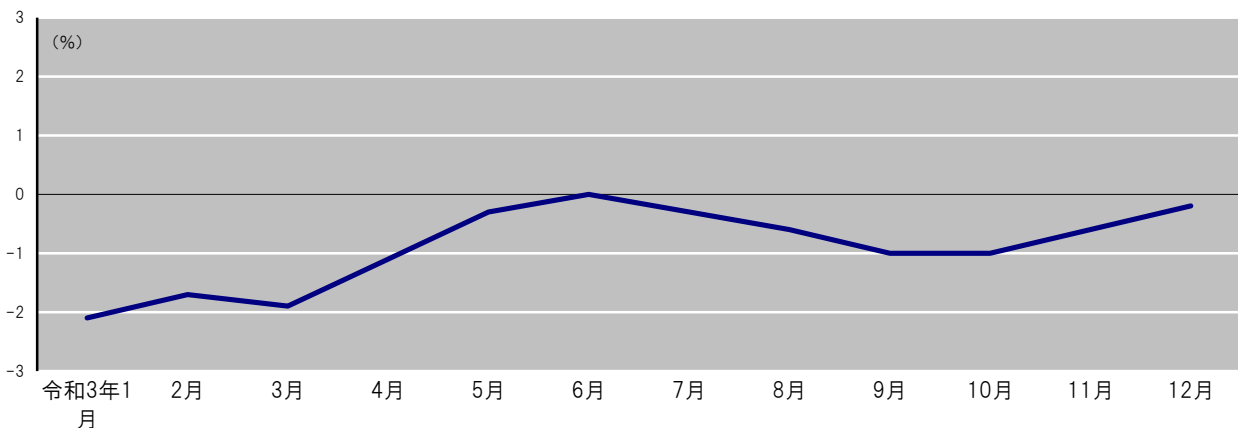


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,856千人で、前年比は1.1%減となった。このうち、一般労働者は1,282千人、パートタイム労働者は575千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差	前年差		
29年	1,748	0.5	1,242	507	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03
30年	1,866	0.4	1,318	548	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10
元年	1,892	1.4	1,340	552	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11
2年	1,876	-0.8	1,299	577	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21
3年	1,856	-1.1	1,282	575	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

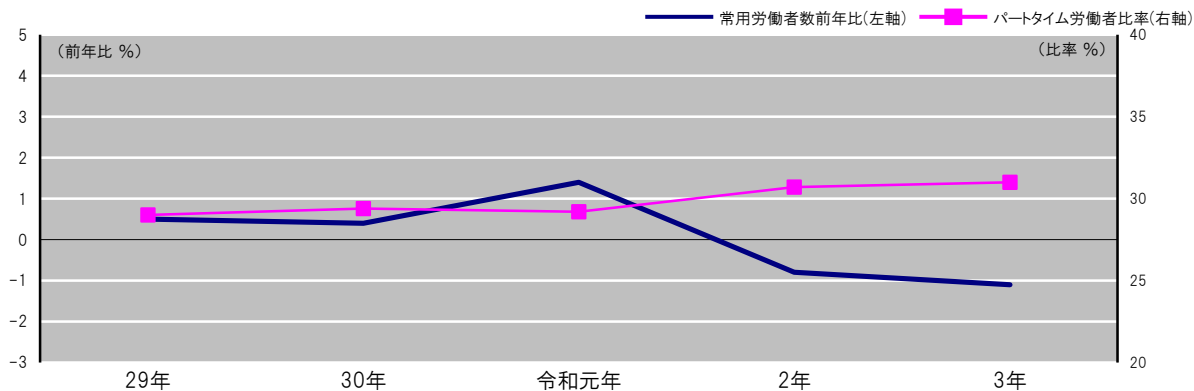
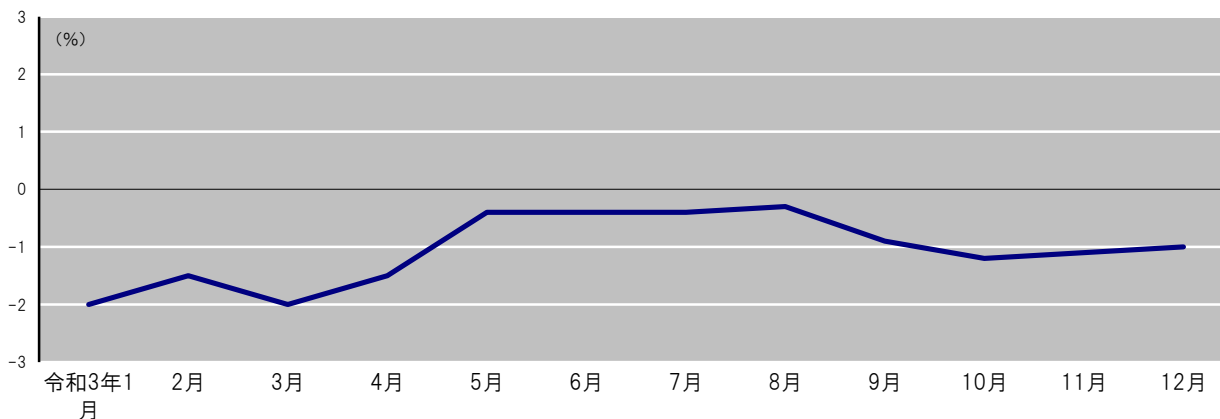


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が557,996人と最も多く、次いで「医療,福祉(480,442人)」、「製造業(414,854人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(356,711人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(308,748人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	2,988,872	-1.0	1,893,594	1,095,278	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01
建設業	130,921	-3.1	122,431	8,490	6.5	-3.6	1.23	0.32	1.17	-0.09
製造業	414,854	-1.8	356,711	58,143	14.0	-0.5	1.25	0.16	1.22	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	8,151	-4.0	7,564	587	7.2	-2.8	1.77	0.36	2.18	0.73
情報通信業	97,695	-4.5	92,865	4,830	4.9	-3.3	1.53	0.31	2.41	1.06
運輸業,郵便業	189,588	-1.6	154,808	34,780	18.3	3.2	0.98	-0.55	1.25	-0.41
卸売業,小売業	557,996	2.6	249,248	308,748	55.3	4.3	1.99	-0.06	1.93	0.03
金融業,保険業	55,859	-1.3	45,993	9,866	17.7	-0.3	2.07	0.16	2.06	-0.13
不動産業,物品賃貸業	42,028	-1.2	34,036	7,992	19.0	-5.6	1.62	-0.15	1.86	0.14
学術研究,専門・技術サービス業	142,009	-0.4	132,596	9,413	6.6	-0.1	1.57	0.63	1.43	0.59
宿泊業,飲食サービス業	243,069	-5.3	41,740	201,329	82.8	-3.4	3.93	0.11	4.19	-0.06
生活関連サービス業,娯楽業	97,829	-7.1	44,531	53,298	54.5	-1.5	2.81	0.79	2.89	0.55
教育,学習支援業	210,236	2.6	125,983	84,253	40.1	0.0	3.05	-0.24	2.78	-0.43
医療,福祉	480,442	-1.8	264,418	216,024	45.0	3.5	1.99	0.34	1.68	0.12
複合サービス事業	19,758	-1.5	16,399	3,359	17.0	-0.3	1.43	0.54	1.43	0.01
サービス業	298,435	1.9	204,269	94,166	31.6	-2.4	1.99	-0.05	1.71	-0.52

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

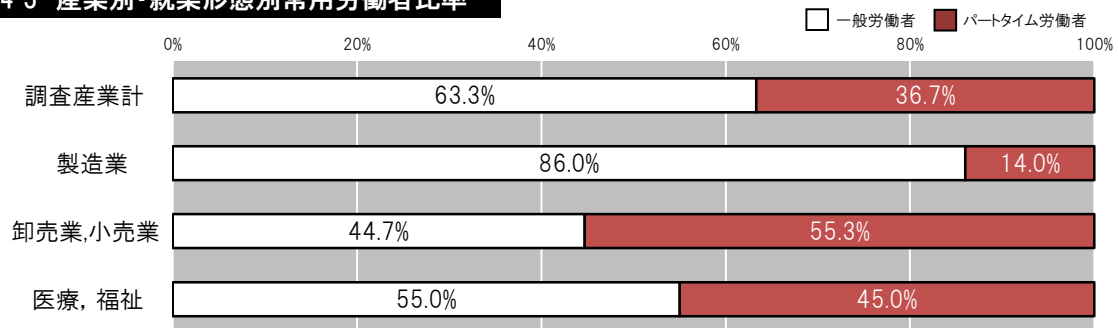
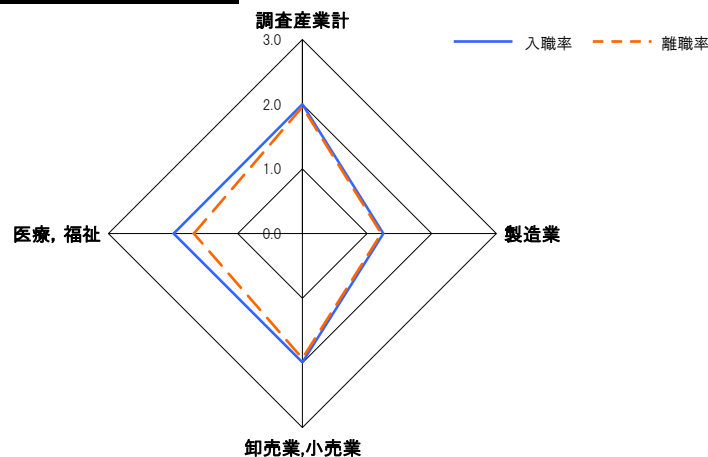


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が324,742人と最も多く、次いで「医療,福祉(299,442人)」、「卸売業,小売業(259,088人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(290,356人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(148,246人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,856,311	-1.1	1,281,678	574,633	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05
建設業	44,729	-5.8	42,993	1,736	3.9	-9.7	1.54	1.10	1.40	0.22
製造業	324,742	-0.6	290,356	34,386	10.6	-1.7	1.24	0.19	1.21	0.22
電気・ガス・熱供給・水道業	6,521	-4.8	5,975	546	8.4	1.5	1.57	0.07	2.01	0.34
情報通信業	80,610	-6.0	78,846	1,764	2.2	-6.8	1.44	0.33	2.58	1.28
運輸業, 郵便業	139,141	-0.9	112,513	26,628	19.1	4.3	0.96	-0.62	1.19	-0.38
卸売業, 小売業	259,088	2.8	110,842	148,246	57.2	2.2	1.84	-0.30	1.79	-0.14
金融業, 保険業	30,296	-1.7	25,380	4,916	16.2	-3.7	1.76	-0.24	1.88	-0.46
不動産業, 物品賃貸業	18,537	0.9	14,283	4,254	22.9	-8.3	1.46	0.18	1.44	0.21
学術研究, 専門・技術サービス業	101,912	-3.7	99,934	1,978	1.9	-0.8	1.30	0.40	1.43	0.45
宿泊業, 飲食サービス業	114,501	-0.5	23,341	91,160	79.6	-4.2	2.97	-0.23	3.11	-0.13
生活関連サービス業, 娯楽業	54,635	-1.8	21,722	32,913	60.2	0.8	2.71	0.84	2.68	0.50
教育, 学習支援業	141,227	1.7	110,471	30,756	21.7	-3.4	2.48	-0.09	2.21	-0.72
医療, 福祉	299,442	-4.4	185,487	113,955	38.1	4.7	1.58	-0.04	1.39	-0.07
複合サービス事業	9,888	-2.5	7,895	1,993	20.2	2.4	1.15	0.09	1.38	-0.49
サービス業	231,043	1.0	151,637	79,406	34.4	0.7	2.17	-0.08	1.98	-0.52

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

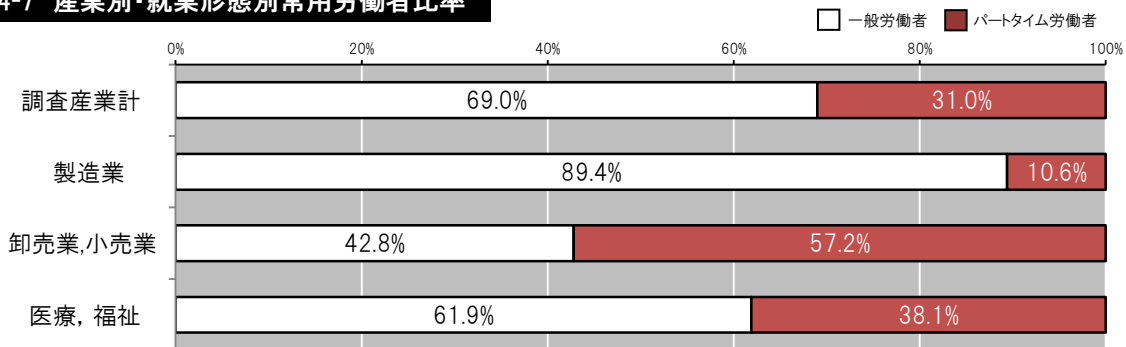
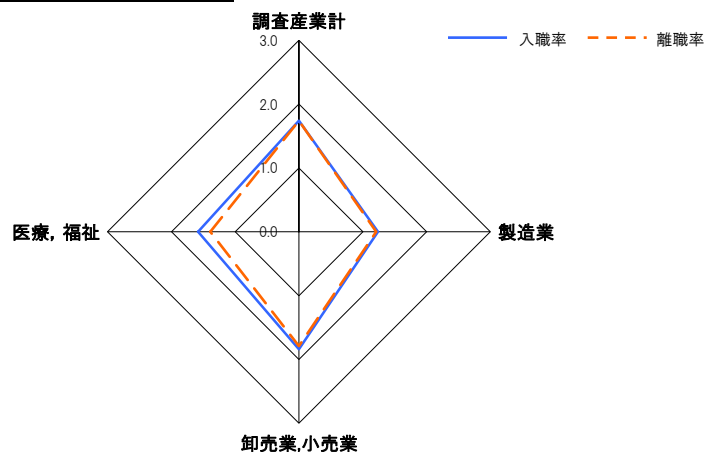


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,278,271人、パートタイム労働者は321,314人、女性の一般労働者は615,323人、パートタイム労働者は773,964人だった。

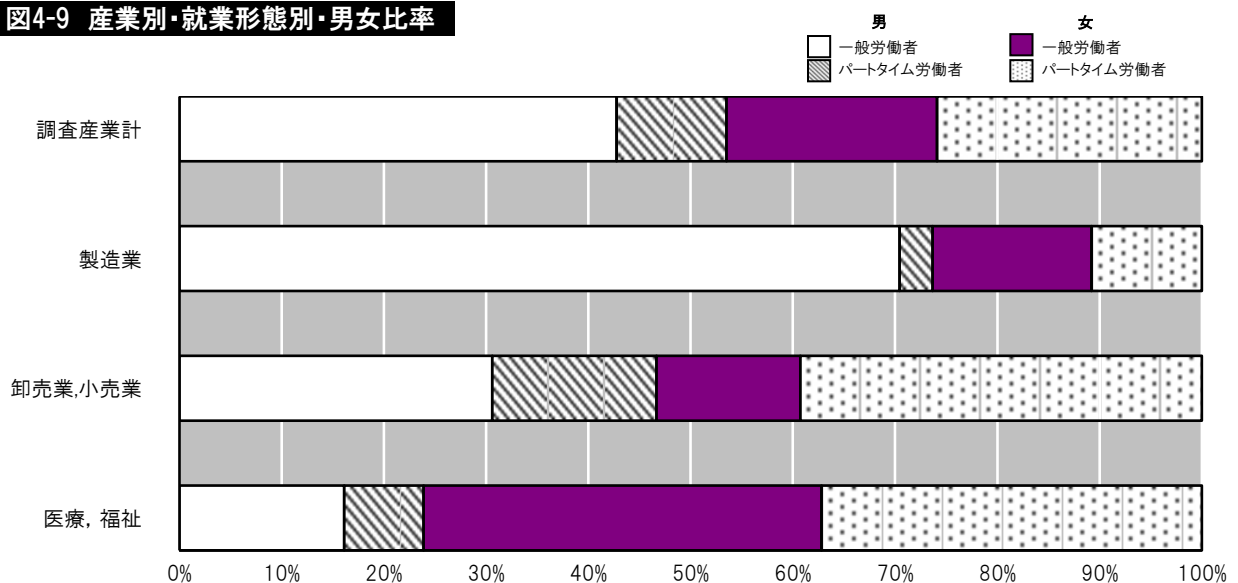
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(305,640人)」、女性は「医療、福祉(365,654人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,599,585	1,278,271	321,314	1,389,287	615,323	773,964
建設業	105,096	101,989	3,107	25,825	20,442	5,383
製造業	305,640	292,241	13,399	109,215	64,471	44,744
電気・ガス・熱供給・水道業	7,141	6,736	405	1,010	828	182
情報通信業	73,083	72,266	817	24,611	20,598	4,013
運輸業、郵便業	155,486	137,648	17,838	34,104	17,162	16,942
卸売業、小売業	260,431	170,784	89,647	297,564	78,463	219,101
金融業、保険業	19,464	19,154	310	36,396	26,840	9,556
不動産業、物品賃貸業	26,345	23,008	3,337	15,682	11,027	4,655
学術研究、専門・技術サービス業	107,390	104,486	2,904	34,618	28,109	6,509
宿泊業、飲食サービス業	87,216	26,404	60,812	155,854	15,337	140,517
生活関連サービス業、娯楽業	42,523	25,221	17,302	55,306	19,310	35,996
教育、学習支援業	105,540	65,712	39,828	104,698	60,273	44,425
医療、福祉	114,788	77,468	37,320	365,654	186,950	178,704
複合サービス事業	11,279	10,451	828	8,479	5,948	2,531
サービス業	178,163	144,702	33,461	120,272	59,567	60,705

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は871,398人、パートタイム労働者は162,564人、女性の一般労働者は410,280人、パートタイム労働者は412,069人だった。

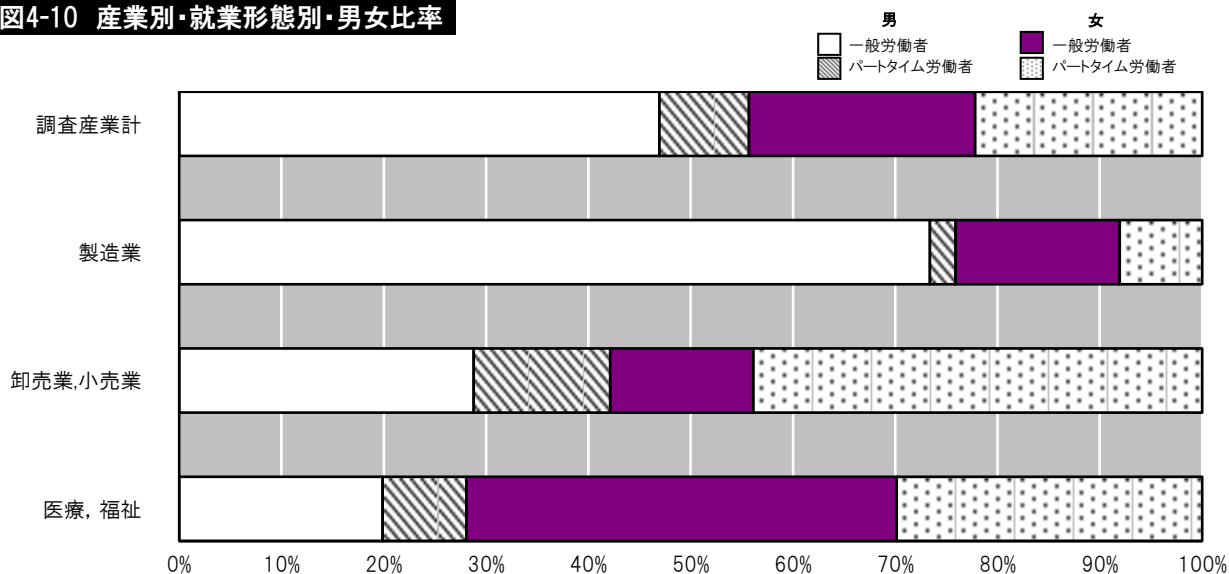
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(246,468人)」、女性は「医療、福祉(215,343人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

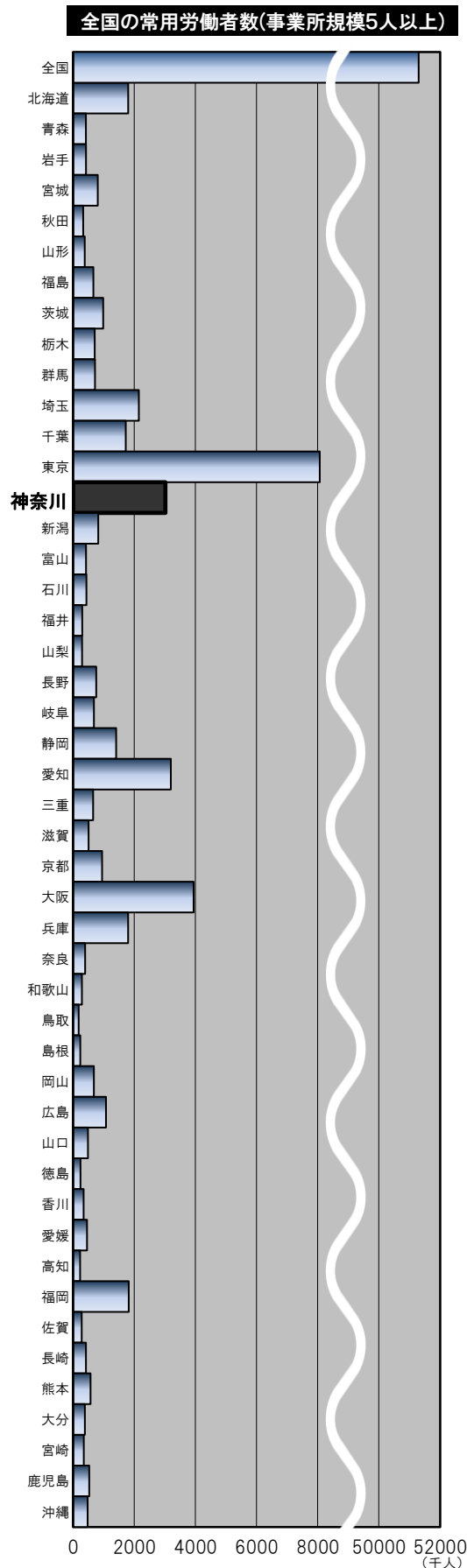
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,033,962	871,398	162,564	822,349	410,280	412,069
建設業	35,610	35,126	484	9,118	7,866	1,252
製造業	246,468	238,324	8,144	78,276	52,034	26,242
電気・ガス・熱供給・水道業	5,691	5,317	374	830	658	172
情報通信業	63,758	63,253	505	16,854	15,595	1,259
運輸業，郵便業	112,805	99,414	13,391	26,336	13,099	13,237
卸売業，小売業	109,173	74,599	34,574	149,914	36,242	113,672
金融業，保険業	10,129	9,888	241	20,168	15,493	4,675
不動産業，物品賃貸業	11,750	10,018	1,732	6,787	4,265	2,522
学術研究，専門・技術サービス業	81,946	81,360	586	19,967	18,575	1,392
宿泊業，飲食サービス業	38,836	12,377	26,459	75,665	10,964	64,701
生活関連サービス業，娯楽業	23,008	11,636	11,372	31,626	10,085	21,541
教育，学習支援業	71,987	59,120	12,867	69,241	51,352	17,889
医療，福祉	84,098	59,559	24,539	215,343	125,927	89,416
複合サービス事業	7,009	6,181	828	2,878	1,713	1,165
サービス業	131,693	105,222	26,471	99,349	46,414	52,935

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	51,299	29,613
北海道	1,799	982
青森	417	208
岩手	419	218
宮城	804	435
秋田	327	175
山形	378	209
福島	661	350
茨城	982	587
栃木	705	422
群馬	714	425
埼玉	2,148	1,238
千葉	1,720	1,010
東京	8,064	5,673
神奈川	3,016	1,876
新潟	820	445
富山	420	249
石川	433	239
福井	296	158
山梨	291	156
長野	754	420
岐阜	679	351
静岡	1,406	825
愛知	3,194	2,028
三重	653	394
滋賀	504	318
京都	946	548
大阪	3,939	2,383
兵庫	1,797	1,082
奈良	391	229
和歌山	286	150
鳥取	180	95
島根	233	122
岡山	677	395
広島	1,074	643
山口	484	265
徳島	239	129
香川	341	185
愛媛	453	242
高知	227	117
福岡	1,817	1,005
佐賀	279	150
長崎	418	211
熊本	568	314
大分	383	203
宮崎	347	183
鹿児島	525	274
沖縄	473	266



注:本統計表は、令和2年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

夏季賞与は435,869円(前年比5.3%減少)だった。

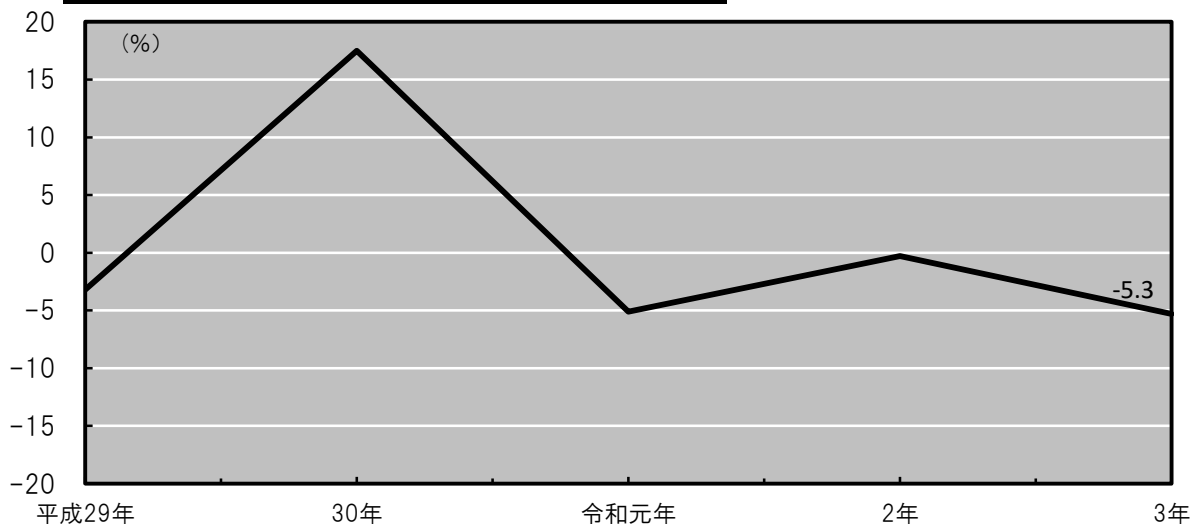
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(1,095,145円)」が最も高く、次いで「情報通信業(824,905円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(814,356円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者 一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
		前年比		前年差		前年差		前年差
調査産業計	435,869	-5.3	1.14	0.0	93.5	1.7	90.3	1.2
建設業	593,813	-5.2	1.53	0.0	100.0	8.0	100.0	22.1
製造業	702,876	4.5	1.27	0.0	93.7	-1.0	79.5	-11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	814,356	-0.8	2.21	0.0	91.6	7.2	82.4	3.6
情報通信業	824,905	19.1	1.72	0.5	95.1	6.6	91.1	13.3
運輸業,郵便業	332,717	-27.2	1.28	-0.1	96.2	1.2	94.8	2.2
卸売業,小売業	242,109	-13.9	0.94	0.0	90.2	-0.5	89.0	-0.4
金融業,保険業	600,147	-10.8	1.68	-0.2	94.4	-5.6	93.8	-6.2
不動産業,物品賃貸業	444,067	26.5	1.47	0.4	97.4	3.5	93.5	0.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,095,145	0.5	2.11	0.0	92.9	-1.6	89.8	-5.6
宿泊業,飲食サービス業	51,046	18.5	0.37	0.0	80.2	-1.1	81.1	-5.2
生活関連サービス業,娯楽業	252,984	10.3	1.08	-0.3	64.0	3.3	56.2	10.3
教育,学習支援業	541,769	-10.5	1.48	-0.2	99.0	-0.2	99.9	-0.1
医療,福祉	261,716	-9.8	0.95	0.0	99.3	4.6	99.9	6.8
複合サービス事業	424,711	-8.8	1.38	-0.3	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	219,666	-18.6	1.04	-0.1	95.1	4.0	95.3	5.1

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は446,426円(前年比0.4%減少)だった。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(977,581円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(769,520円)」、「情報通信業(755,632円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差		
調査産業計	446,426	-0.4	1.24	0.0	92.4	2.4	90.1	1.6
建設業	598,310	-8.1	1.70	0.0	90.3	2.7	93.3	17.5
製造業	708,129	6.3	1.50	0.2	89.3	-2.5	73.1	-11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	769,520	-6.4	2.00	-0.2	94.7	-0.9	89.0	-0.7
情報通信業	755,632	6.9	1.81	0.3	92.2	2.3	89.7	11.0
運輸業,郵便業	374,561	-14.8	1.44	0.0	95.9	0.4	94.8	1.4
卸売業,小売業	245,043	-8.7	0.97	0.0	91.4	1.2	88.8	-0.3
金融業,保険業	606,987	-4.1	1.76	-0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	429,059	18.4	1.37	0.2	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	977,581	11.1	2.01	0.3	95.0	3.0	92.5	0.2
宿泊業,飲食サービス業	65,733	92.9	0.39	0.1	82.4	11.1	84.8	4.1
生活関連サービス業,娯楽業	241,628	17.0	0.92	-0.1	67.3	0.1	67.3	-3.7
教育,学習支援業	601,422	-9.0	1.62	-0.2	99.2	0.1	100.0	0.0
医療,福祉	305,411	-10.3	1.13	-0.2	97.2	5.9	98.4	8.3
複合サービス事業	432,377	-13.3	1.40	-0.3	100.0	19.2	100.0	29.1
サービス業	249,918	-14.0	1.10	-0.1	92.1	3.3	94.0	4.4

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

